県　内　経　済　概　況

2023年５月

2023年６月９日

株式会社　滋賀銀行
株式会社　しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																基調判断	
		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3	4	前回	今回
現在の景気	【前月からの変化方向】 ●＝上昇・好転 ▲＝横ばい ×＝下降・悪化 【基調判断】 ☀（晴れ） ☀/☁（晴れ一部曇り） ☁（曇り） ☁/☂（曇り一部雨） ☂（雨）	▲	▲	●	▲	●	×	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
3か月後の景気		×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	☁	☁
生産活動		▲	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	▲	●	☁	☁
個人消費		×	×	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	●	▲	▲	▲	☀/☁	☀/☁
民間設備投資		●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	▲	×	●	☁	☁
住宅投資		×	×	●	×	●	×	×	●	▲	▲	▲	×	×	●	▲	×	☁/☂	☁/☂
公共投資		×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	☁	☁
雇用情勢		×	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI（先行指数）		−43.8	−31.3	−6.3	18.8	31.3	43.8	18.8	6.3	−6.3	−31.3	−31.3	−18.8	−6.3	−6.3	−39.6		―	
同上（一致指数）		−58.3	−25.0	8.3	41.7	41.7	41.7	25.0	58.3	91.7	91.7	91.7	75.0	58.3	8.3	−41.7		―	
同上（遅行指数）		−30.0	−40.0	−50.0	−40.0	−70.0	−100.0	−130.0	−140.0	−150.0	−120.0	−70.0	−20.0	10.0	0.0	−16.7		―	

（※「累積DI」とは、2019年１月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している）

【県内主要経済指標】		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3	4
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	×	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	▲	▲	×	●	●	×	●	●	▲	●	×	▲	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	▲	●	×	●	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	▲	●	●	●	●	●
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	▲
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	▲	×	×	●	×	▲
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×
新規求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×
有効求人倍率（受理地別）	季調済・前月差	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	×	●
有効求人倍率（就業地別）	季調済・前月差	×	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	▲	×	×	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	▲	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

１．概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ電気・情報通信機械や輸送機械などで低下したものの、生産用機械や化学などで上昇したため、全体では２か月連続で上昇している。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、家電機器と家庭用品で減少が続いているものの、ウエイトの高い飲食料品が微増となったのをはじめ、衣料品が４か月連続で増加し、身の回り品も２か月連続で増加したため、全店ベースでは前年から横ばいとなった。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店が減少に転じたものの、新規出店が続くドラッグストアが 19 か月連続かつ大幅に増加しているのをはじめ、ホームセンターが２か月連続で増加し、コンビニエンスストアも 13 か月連続の増加となっている。これらの結果、小売業６業態計の売上高は 15 か月連続で前年を上回っている。ただし、消費者物価上昇分を除くと３か月連続かつ僅かながらマイナスとなっており、今後の動きを注視する必要がある。また、乗用車の新車登録台数は４か月連続の大幅増加となり、軽乗用車の販売台数も８か月連続かつ大幅増加しているため、３車種合計では５か月連続かつ大幅増加となっているが、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で低迷していたことの反動で、コロナ前の 19 年比では３か月連続でマイナスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が３か月ぶりの大幅増加となったものの、新設住宅着工戸数は前年から大幅減少し、公共工事の請負金額も３か月ぶりに大幅減少した。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は２か月ぶりの大幅低下となったが、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに４か月ぶりに上昇に転じた。また、常用雇用指数は６か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は６か月連続かつ大幅低下するなど、一部で弱さが続いている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、一進一退の動きの中ではあるが回復している。需要面では、物価上昇分を勘案すると僅かながらマイナスとなっているものの、小売業６業態計売上高の増加が続いている。投資需要では、住宅投資と公共投資は大幅な減少となったが、民間設備投資は３か月ぶりの大幅増加となった。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の景気動向

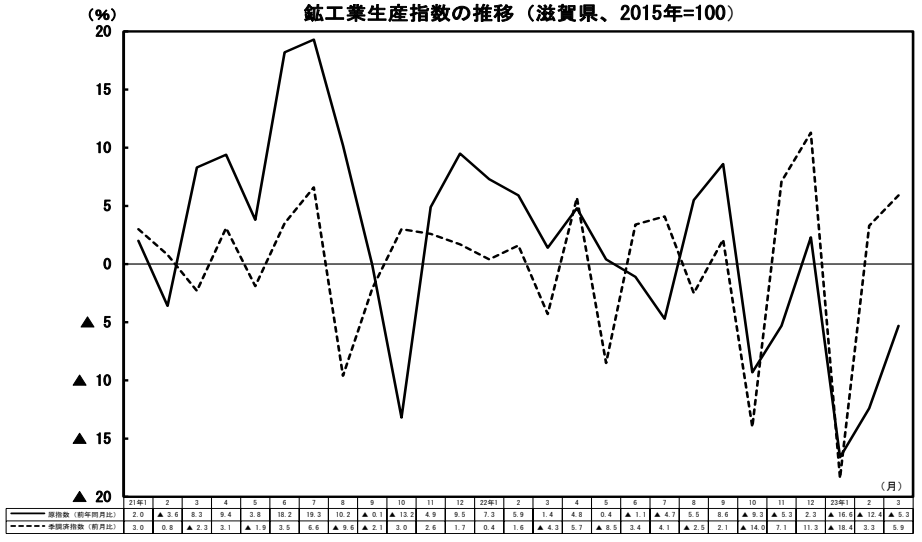
県内製造業の生産活動については、欧米の景気が根強いインフレ圧力を受けた急速な利上げの影響などにより減速傾向にあることや、半導体市況の低迷が続いていること、米国による対中規制強化の影響などから弱含みの推移になるとみられる。一方、個人消費については、エネルギー価格の高止まりが懸念されることや、食料品などの値上げの動きが続いていることから、物価高が引き続き下押し要因になると考えられるものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が一段と進むことに加えて、インバウンド需要の本格的な回復が期待されるなど、サービス消費を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。また、投資需要については、長引く物価高騰の影響で企業の投資マインドが慎重となることが心配されるものの、経済活動の回復に伴いデジタル化や省力化などに関する前向きな投資の増加が期待される。したがって、今後の県内景気については、海外経済の先行き不透明感が強いものの、内需が牽引役となり緩やかな回復が続くとみられる。

２．生産…「鉱工業生産指数」の前月比は２か月連続で上昇

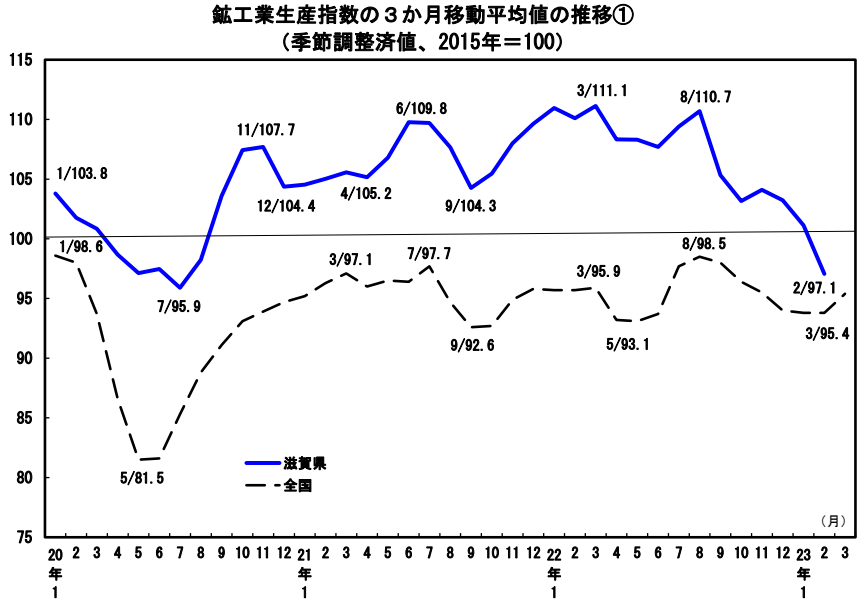
・鉱工業生産指数（2015 年＝100）の「原指数」（2023 年３月）は 123.3、前年同月比▲5.3%となり、３か月連続で低下した。また、「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は 101.9、前月比＋5.9%で、２か月連続で上昇した。この結果、季調済指数の３か月移動平均値（23 年２月）は 97.1、前月比▲4.0%と３か月連続の低下となり、新型コロナの影響で大きく落ち込んだ 20 年８月（98.2）以来 30 か月ぶりに 100 の基準を下回った。これは、海外景気減速の影響で１月単月のマイナス幅（同▲18.4%）が大きいことが要因。

・業種別季調済指数の水準が 100 の基準を上回ったのは、「生産用機械」（172.1）や「化学」（141.9）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（48.7）や「窯業・土石製品」（71.4）、「電気・情報通信機械」（75.6）など。

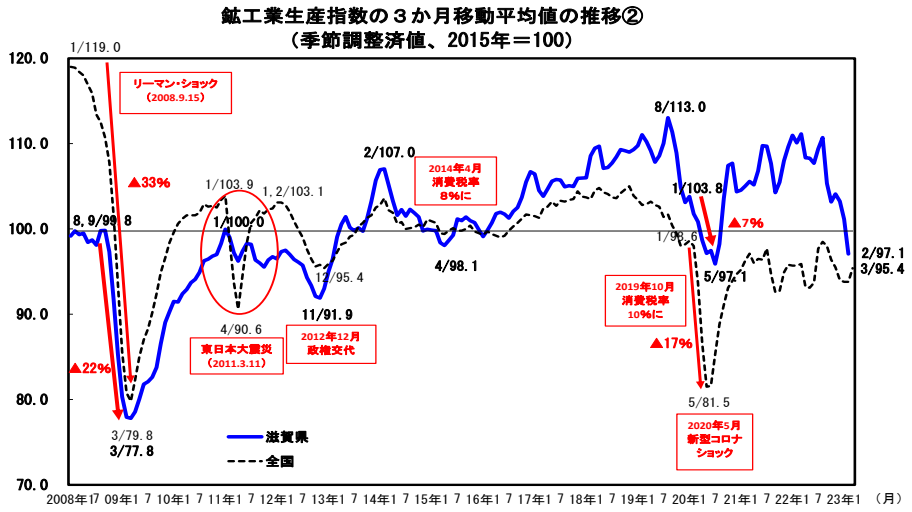
・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比＋17.9%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「化学」（同＋14.3%）などで、一方、低下したのは、「電気・情報通信機械」（同▲6.3%）や「輸送機械」（同▲2.3%）など。



（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

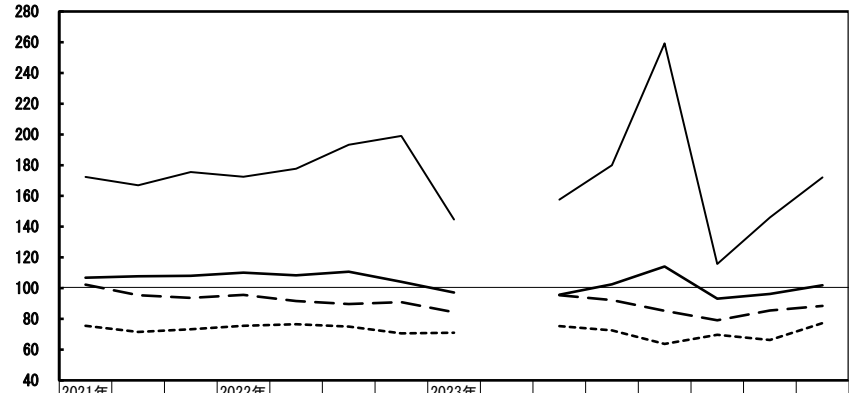


（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」



（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

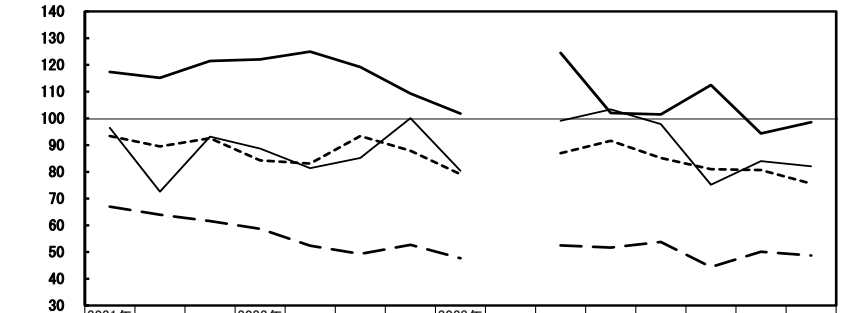
業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年＝100）



	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月
鉱工業総合	106.8	107.7	108.0	110.1	108.3	110.7	104.1	97.1		95.7	102.5	114.1	93.1	96.2	101.9
鉄鋼・非鉄金属	102.3	95.4	93.6	95.6	91.6	89.6	90.9	84.3		95.4	92.2	85.2	79.1	85.4	88.4
金属製品	75.5	71.5	73.2	75.5	76.5	75.0	70.5	71.0		75.3	72.5	63.7	69.6	66.2	77.2
生産用機械	172.4	166.9	175.5	172.5	177.7	193.3	199.0	144.6		157.6	180.0	259.3	115.7	146.0	172.1

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

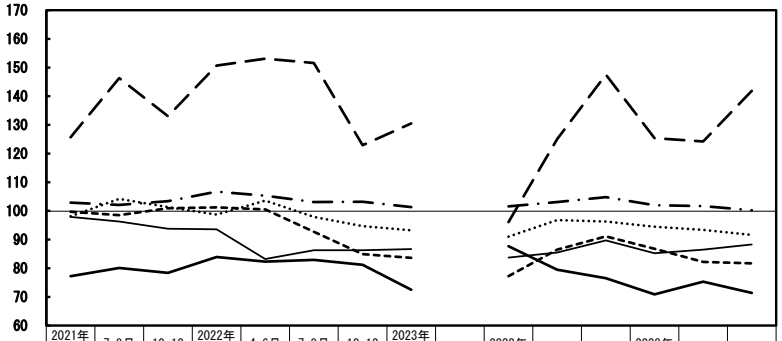
業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年＝100）



	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月
汎用・業務用機械	117.4	115.2	121.5	122.1	125.0	119.2	109.3	101.8		124.5	102.0	101.5	112.5	94.4	98.6
電子部品・デバイス	67.0	64.0	61.6	58.7	52.4	49.3	52.7	47.7		52.5	51.7	53.8	44.4	50.1	48.7
電気・情報通信機械	93.4	89.5	92.6	84.3	83.1	93.4	87.9	79.1		87.0	91.6	85.2	81.0	80.7	75.6
輸送機械	96.5	72.6	93.2	88.7	81.4	85.2	100.1	80.4		99.1	103.4	97.9	75.2	84.0	82.1

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年＝100）

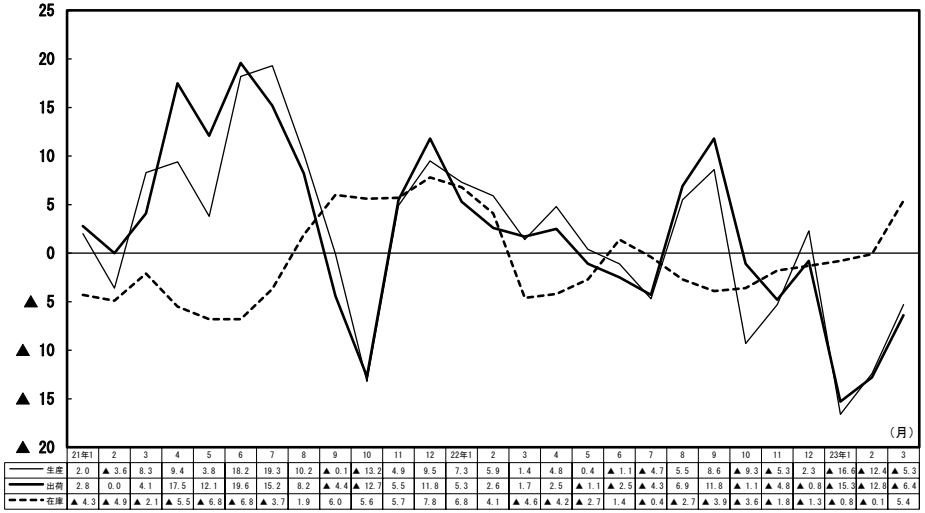


	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月
窯業・土石製品	77.2	80.1	78.4	83.9	82.3	82.9	81.2	72.5		87.7	79.5	76.5	70.9	75.3	71.4
化学	125.7	146.3	133.0	150.7	153.1	151.6	122.9	130.5		96.1	125.0	147.5	125.4	124.2	141.9
プラスチック製品	99.7	98.5	100.9	101.2	100.5	92.7	84.9	83.6		77.2	86.5	91.1	86.8	82.2	81.7
パルプ・紙・紙加工品	102.9	102.1	103.4	106.7	105.3	103.1	103.2	101.3		101.6	103.1	104.8	102.0	101.7	100.2
食料品	98.1	104.2	101.3	98.7	103.6	97.9	94.7	93.2		91.0	96.8	96.3	94.5	93.4	91.6
その他	97.9	96.3	93.8	93.6	83.2	86.3	86.3	86.7		83.7	85.5	89.7	85.2	86.5	88.3

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年＝100）

（前年比・%）



	21年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22年1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23年1	2	3
生産	2.0	▲ 3.6	8.3	9.4	3.8	18.2	19.3	10.2	▲ 0.1	▲ 13.2	4.9	9.5	7.3	5.9	1.4	4.8	0.4	▲ 1.1	▲ 4.7	5.5	8.6	▲ 9.3	▲ 5.3	2.3	▲ 16.6	▲ 12.4	▲ 5.3
出荷	2.8	0.0	4.1	17.5	12.1	19.6	15.2	8.2	▲ 4.4	▲ 12.7	5.5	11.8	5.3	2.6	1.7	2.5	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 4.3	6.9	11.8	▲ 1.1	▲ 4.8	▲ 0.8	▲ 15.3	▲ 12.8	▲ 6.4
在庫	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 2.1	▲ 5.5	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 3.7	1.9	6.0	5.6	5.7	7.8	6.8	4.1	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 2.7	1.4	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.1	5.4

（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

SHIGA BANK
KEIBUN

３．個人消費…「小売業６業態計売上高」は 15 か月連続で増加も、今後の動向に注意

・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020 年＝100）」（23 年４月）は 103.3、前年同月比＋2.6%、前月比＋0.5%となった。前年同月比は 18 か月連続で上昇し、前月比も２か月連続で上昇している。こうした中でエネルギーは前年同月比では▲8.7%と３か月連続で低下したが、前月比では３か月ぶりに上昇した（＋1.2%）。また、エネルギー以外では、乳卵類（前年同月比＋20.9%）、菓子類（同＋10.8%）、調理食品（同＋10.2%）などで大幅な上昇となった。

・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（３月）は２か月連続で増加（同＋9.2%）、「家計消費支出（同）」は３か月ぶりに増加した（同＋2.6%）。

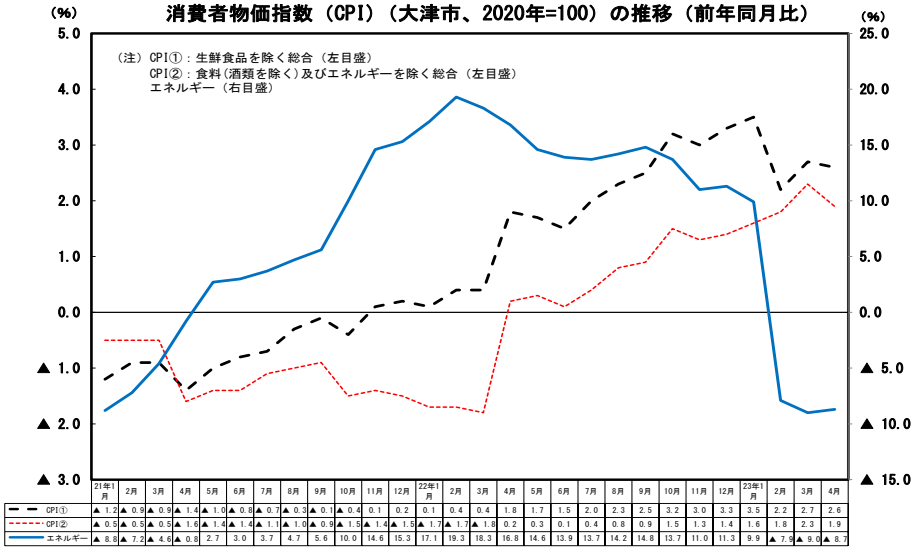
・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模 30 人以上、2020 年＝100）」（３月）は 85.1、同▲2.9%となり３か月連続で低下し、「実質賃金指数」は 82.2、同▲5.9%で、物価高騰の影響もあり４か月連続で低下している。

・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象 100 店舗）」（３月）は、20,793 百万円、同±0.0%で横ばいとなったが、コロナ前の 19 年同月と比べると増加している（＋3.8%）。品目別では、「家電機器」（同▲13.0%）や「家庭用品」（同▲3.4%）などで減少が続いているものの、ウエイトの高い「飲食料品」（同＋0.2%）が２か月ぶりに僅かながら増加したのをはじめ、外出機会が増えたことにより「衣料品」（同＋3.9%）が４か月連続で増加し、「身の回り品」も２か月連続の増加となっている。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」は２か月ぶりの微増となった（同＋0.2%）。

・大型専門店では、「家電大型専門店」（全店ベース＝店舗調整前、３月/40 店舗）は 4,022 百万円、同▲6.7%と、２か月ぶりの減少となったが、新規出店が続く「ドラッグストア」（同/253 店舗、前年同月比＋18 店舗）が 8,373 百万円、同＋14.0%と、19 か月連続かつ大幅増加し、「ホームセンター」（同/65 店舗）は 3,185 百万円、同＋5.0%と、２か月連続で増加している。また、「コンビニエンスストア」（同/540 店舗）は 10,087 百万円、同＋6.1%となり、13 か月連続の増加となっている。

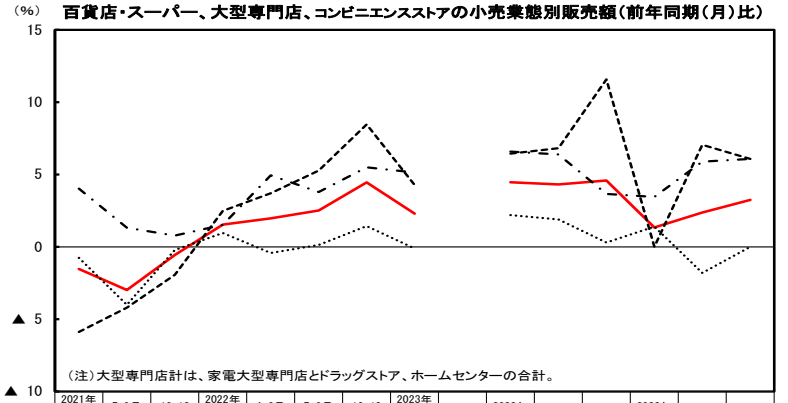
・これらの結果、「小売業６業態計売上高」（３月）は 46,460 百万円、同＋3.2%となり、15 か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、３月、前年同月比＋3.3%）を除くと３か月連続かつ僅かながらマイナス（同▲0.1%）となっており、今後の動向に注意する必要がある。

・季節要素を除去した 12 か月移動平均値は同＋2.8%（３月）となり、９か月連続で増加している。



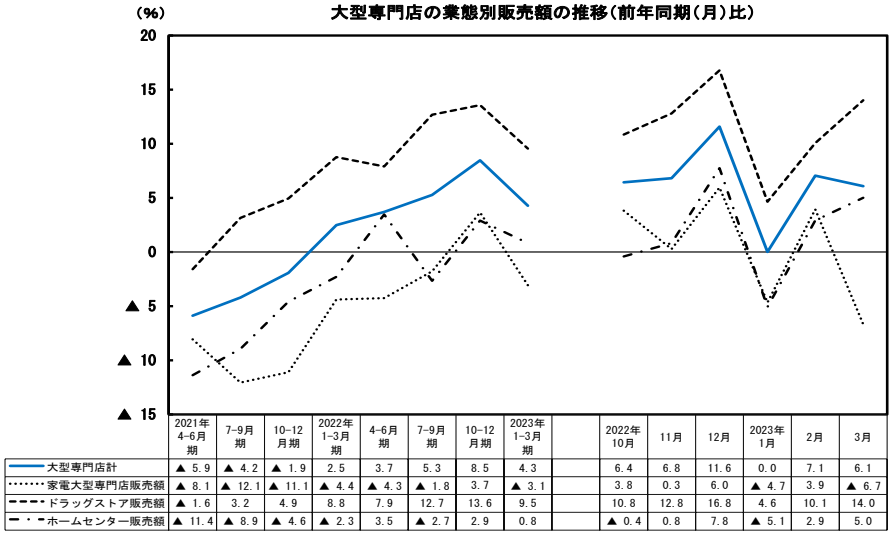
	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月
CPI①	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	0.2	0.1	0.4	0.4	1.8	1.7	1.5	2.0	2.3	2.5	3.2	3.0	3.3	3.5	2.2	2.7	2.6
CPI②	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.8	0.2	0.3	0.1	0.4	0.8	0.9	1.5	1.3	1.4	1.6	1.8	2.3	1.9
エネルギー	▲ 8.8	▲ 7.2	▲ 4.6	▲ 0.8	2.7	3.0	3.7	4.7	5.6	10.0	14.6	15.3	17.1	19.3	18.3	16.8	14.6	13.9	13.7	14.2	14.8	13.7	11.0	11.3	9.9	▲ 7.9	▲ 9.0	▲ 8.7

（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」



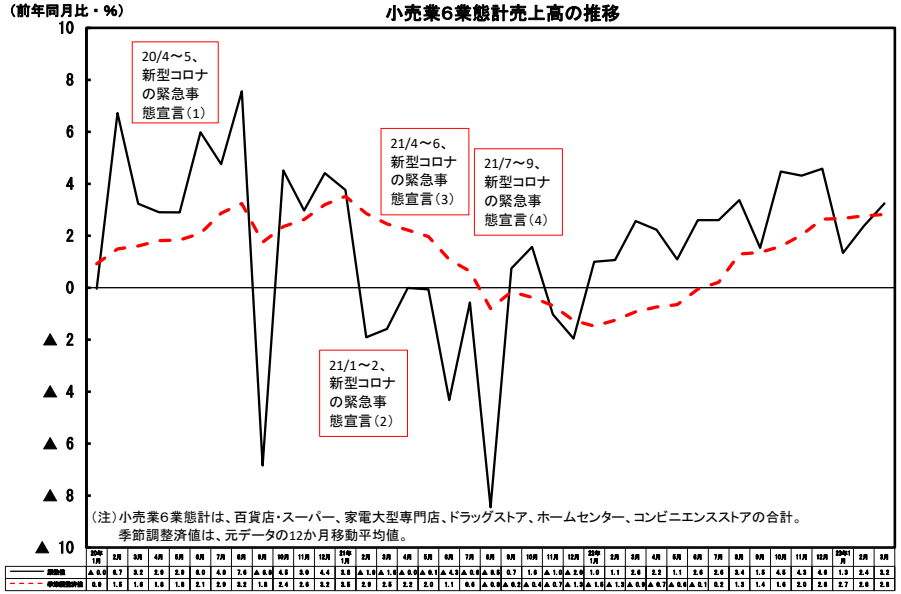
	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月
小売業６業態計	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.6	1.5	2.0	2.5	4.5	2.3		4.5	4.3	4.6	1.3	2.4	3.2
百貨店・スーパー（全店）	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.2	1.0	▲ 0.4	0.1	1.4	▲ 0.1		2.2	1.9	0.3	1.4	▲ 1.8	0.0
大型専門店計	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3	8.5	4.3		6.4	6.8	11.6	0.0	7.1	6.1
コンビニエンスストア	4.0	1.3	0.8	1.5	4.9	3.8	5.5	5.1		6.6	6.4	3.7	3.5	5.9	6.1

（出所）経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」



	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月
大型専門店計	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5	3.7	5.3	8.5	4.3		6.4	6.8	11.6	0.0	7.1	6.1
家電大型専門店販売額	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 1.8	3.7	▲ 3.1		3.8	0.3	6.0	▲ 4.7	3.9	▲ 6.7
ドラッグストア販売額	▲ 1.6	3.2	4.9	8.8	7.9	12.7	13.6	9.5		10.8	12.8	16.8	4.6	10.1	14.0
ホームセンター販売額	▲ 11.4	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 2.3	3.5	▲ 2.7	2.9	0.8		▲ 0.4	0.8	7.8	▲ 5.1	2.9	5.0

（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」

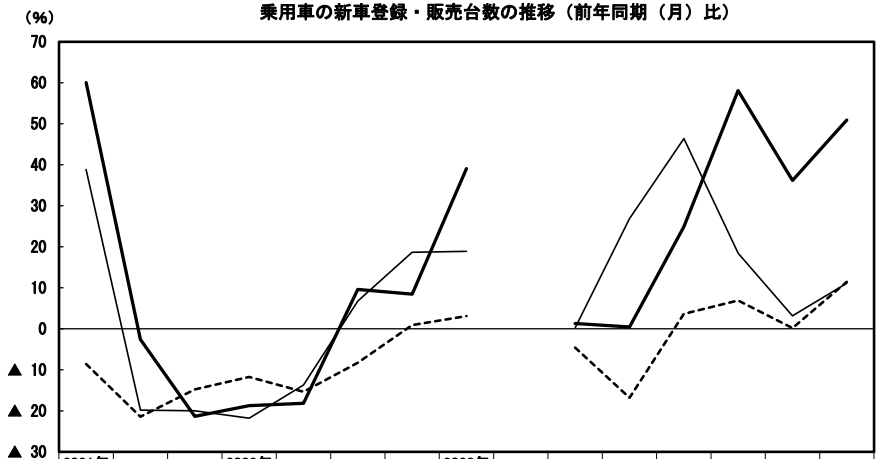


（注）小売業6業態計は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計。
季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

（出所） 経済産業省 「商業動態統計月報」、近畿経済産業局 「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

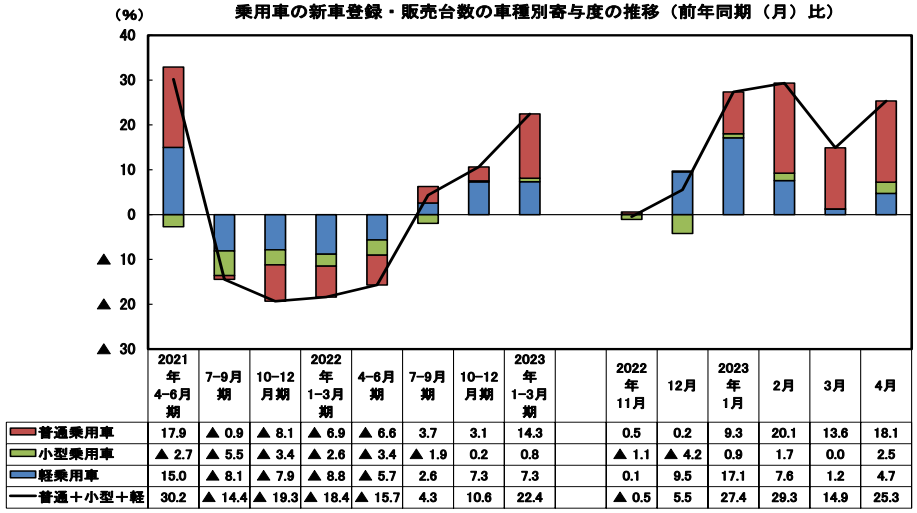
・「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別)」（４月）については、「普通乗用車（３ナンバー車)」は８か月連続かつ大幅増加し（1,885 台、前年同月比＋50.9%)、「小型乗用車（５、７ナンバー車)」も４か月連続かつ大幅に増加したため（865 台、同＋11.5%)、２車種合計では４か月連続で大幅増加となった（2,750 台、同＋35.8%)。さらに「軽乗用車」の販売台数が８か月連続かつ大幅増加となっており（1,657 台、同＋11.1%)、これら３車種の合計は５か月連続かつ大幅の増加となった（4,407 台、同＋25.3%)。ただし、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で落ち込んでいたことの反動であり、コロナ前の 19 年同月比較では３か月連続でマイナス（▲8.8%）となっている。

・季節要素を除去した 12 か月移動平均値（４月）をみると、昨年秋以降の販売回復を受けて３か月連続のプラス（同＋9.6%）となっている。



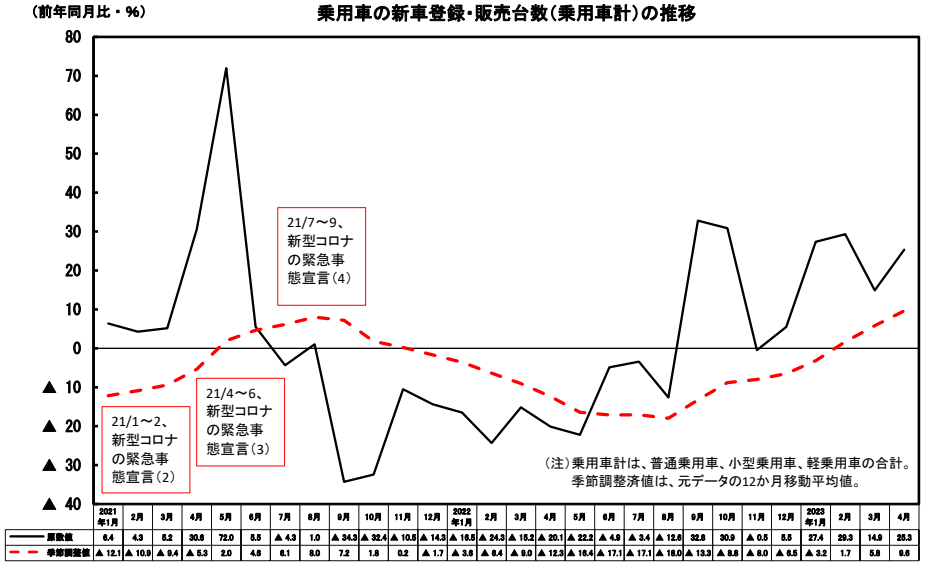
	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
普通乗用車	60.1	▲ 2.6	▲ 21.4	▲ 18.7	▲ 18.1	9.6	8.5	39.1		1.3	0.5	24.9	58.1	36.2	50.9
小型乗用車	▲ 8.6	▲ 21.4	▲ 14.8	▲ 11.7	▲ 15.3	▲ 8.3	0.9	3.1		▲ 4.6	▲ 16.8	3.6	6.9	0.2	11.5
軽乗用車	38.8	▲ 19.8	▲ 20.0	▲ 21.8	▲ 13.7	6.8	18.7	18.9		0.3	26.9	46.4	18.4	3.2	11.1

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
普通乗用車	17.9	▲ 0.9	▲ 8.1	▲ 6.9	▲ 6.6	3.7	3.1	14.3		0.5	0.2	9.3	20.1	13.6	18.1
小型乗用車	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 1.9	0.2	0.8		▲ 1.1	▲ 4.2	0.9	1.7	0.0	2.5
軽乗用車	15.0	▲ 8.1	▲ 7.9	▲ 8.8	▲ 5.7	2.6	7.3	7.3		0.1	9.5	17.1	7.6	1.2	4.7
普通＋小型＋軽	30.2	▲ 14.4	▲ 19.3	▲ 18.4	▲ 15.7	4.3	10.6	22.4		▲ 0.5	5.5	27.4	29.3	14.9	25.3

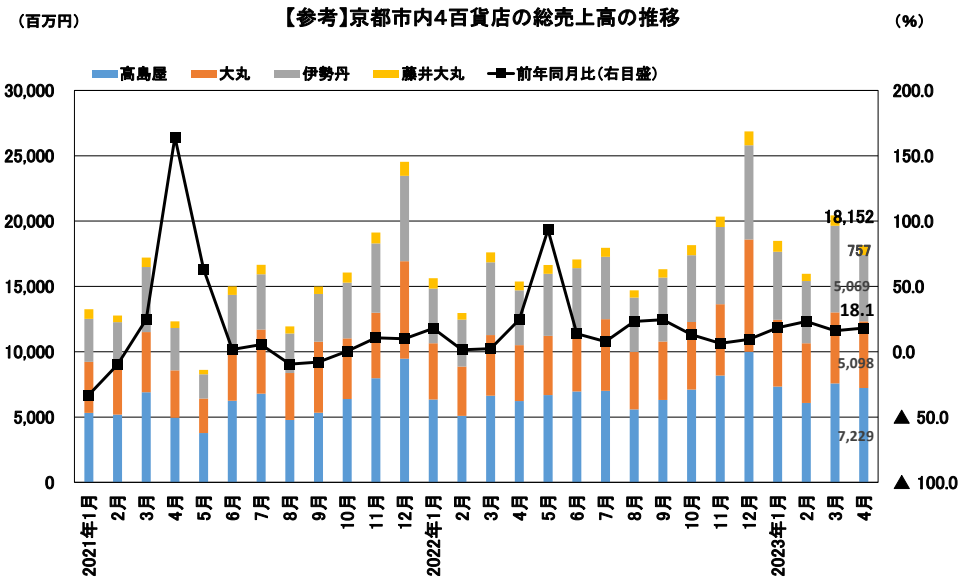
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車　県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内４百貨店の総売上高】

・23年４月の京都市内４百貨店の総売上高は18,152百万円、前年同月比＋18.1%となり、19か月連続で前年同月を上回っている。コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、主力の衣料品や身の回り品、化粧品を含む雑貨などが順調に推移した。ただし、コロナ前の19年同月と比べると小幅ながらマイナス（▲3.5%）となっている。



(注)伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所)日本百貨店協会調べ。

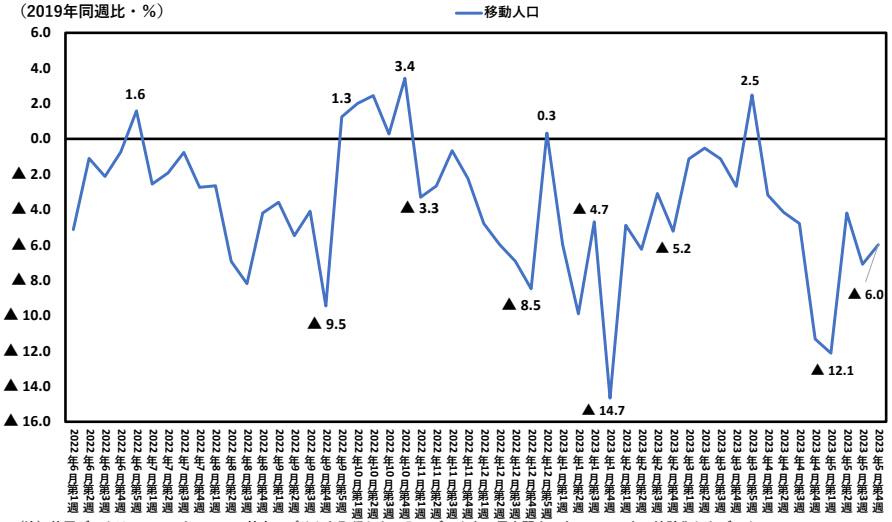
SHIGA BANK
KEIBUN

【ご参考②：「Ｖ－ＲＥＳＡＳ」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症［COVID-19］が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

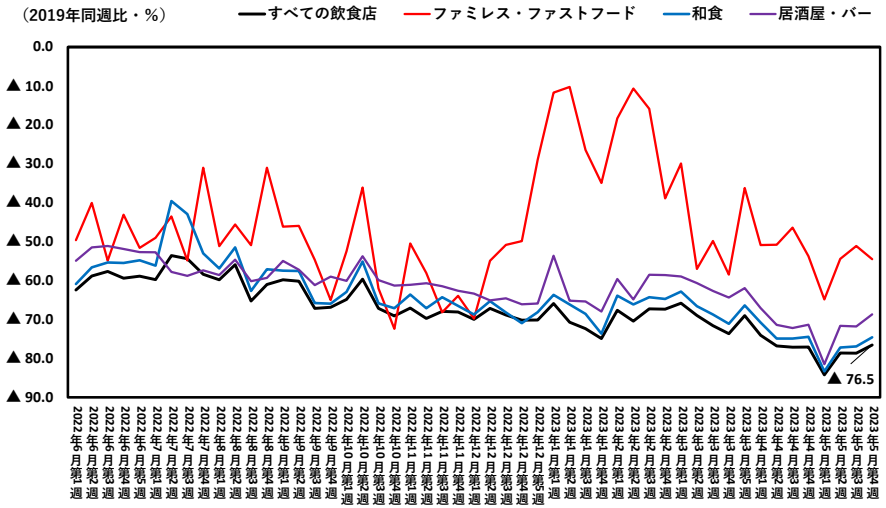
・「移動人口の動向」は、５月第４週が 19 年同週比で▲6.0%となり、４月以降はマイナスで推移している。
・「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、５月第４週は同▲76.5%で、大幅なマイナスが続いている。

移動人口の動向（滋賀県）



（注）使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したＧＰＳデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。
「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。
（出所）㈱Agoopの流動人口データ（ＧＰＳデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

飲食店情報の閲覧数の動向（滋賀県）



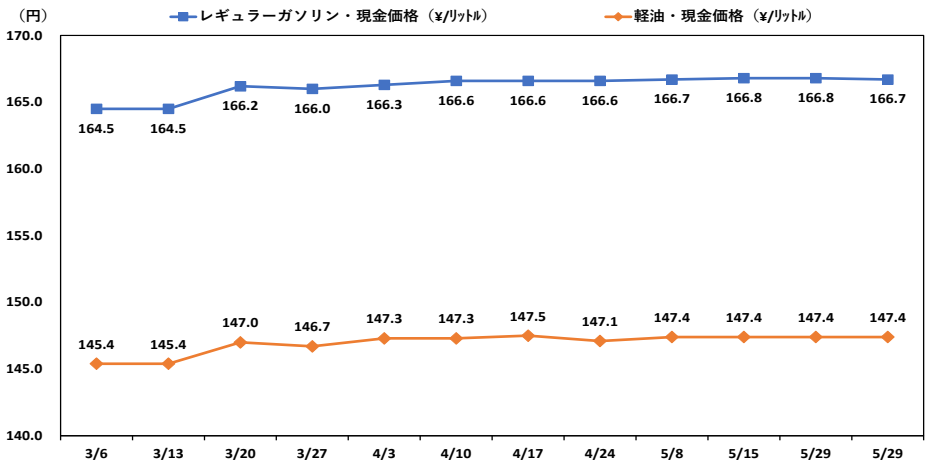
（注）使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。
（出所）「Retty」㈱「Food Data Platform」

SHIGA BANK
KEIBUN

【ご参考③：石油製品小売市況の推移】

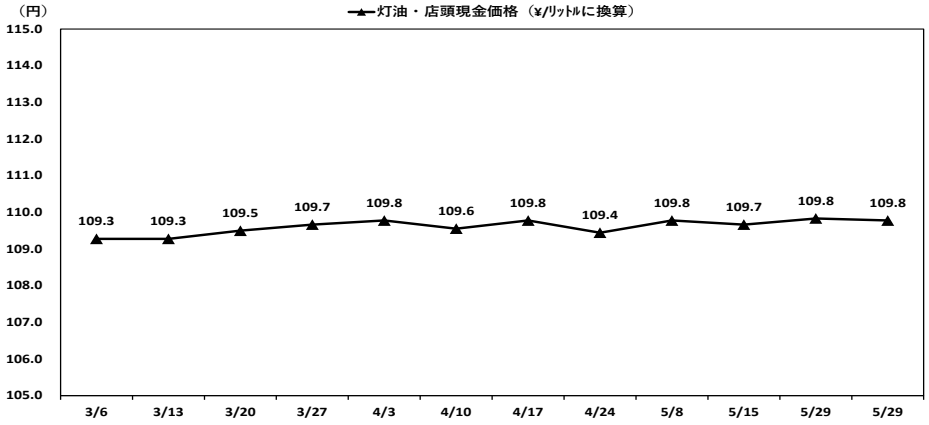
・５月 29 日現在のレギュラーガソリン・現金価格は 166.7 円/ℓで、３月 20 日以降 10 週連続で 166 円台となっている。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近３か月間の週別）①



（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで１ﾘｯﾄﾙ当たりに換算。
（出所）（一財）日本エネルギー経済研究所　石油情報センター

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近３か月間の週別）②



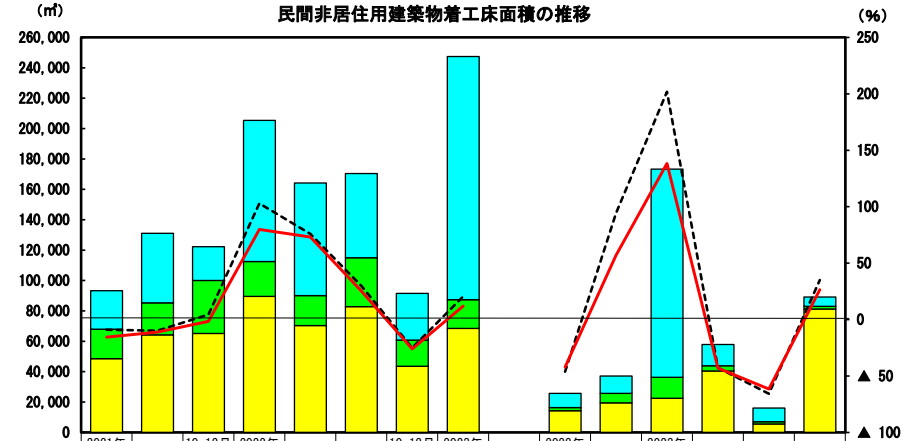
（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで１ﾘｯﾄﾙ当たりに換算。
（出所）（一財）日本エネルギー経済研究所　石油情報センター

４．民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は３か月ぶりに大幅増加

・「民間非居住用建築物着工床面積」（23 年４月）は 96,173 ㎡、前年同月比＋26.5%で、３か月ぶりに大幅増加した。

・用途別にみると、「鉱工業用」（81,241 ㎡、同＋762.8%、うち東近江市 39,552 ㎡）は２か月ぶりに大幅増加、「商業用」（1,777 ㎡、同▲85.9%）は３か月連続で大幅減少、「サービス業用」（6,122 ㎡、同▲86.1%）は３か月連続かつ大幅減少となった。この結果、３業用計（89,140 ㎡、同＋35.0%）では３か月ぶりに大幅増加した。

民間非居住用建築物着工床面積の推移



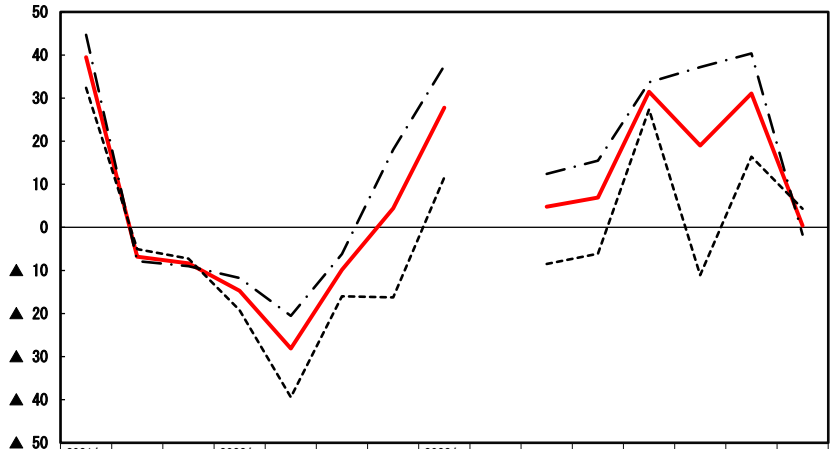
	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
サービス業用	25,370	45,785	22,146	92,931	74,069	55,414	30,714	160,065		9,368	11,375	137,029	14,011	9,025	6,122
商業用	19,327	21,082	34,965	22,949	19,765	32,250	17,239	18,804		2,018	6,256	13,839	3,500	1,465	1,777
鉱工業用	48,588	64,242	65,122	89,548	70,309	82,769	43,574	68,532		14,317	19,481	22,498	40,427	5,607	81,241
３業用計	▲ 9.1	▲ 9.8	4.4	102.9	76.0	30.0	▲ 25.1	20.4		▲ 46.1	94.2	201.9	▲ 42.7	▲ 65.7	35.0
非居住用	▲ 15.6	▲ 11.0	▲ 1.6	79.8	73.1	25.4	▲ 26.1	12.0		▲ 42.1	56.9	138.3	▲ 42.9	▲ 61.5	26.5

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

（注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

・トラック新車登録台数（４月）は、「普通トラック（１ナンバー車）」（98台、前年同月比＋4.3%）が２か月連続で増加したものの、「小型四輪トラック（４ナンバー車）」（169 台、同▲1.7%）は７か月ぶりに減少した。これらの結果、２車種合計（267 台、同＋0.4%）では７か月連続かつ僅かながら増加している。

トラックの新車登録台数の推移（前年同期（月）比）

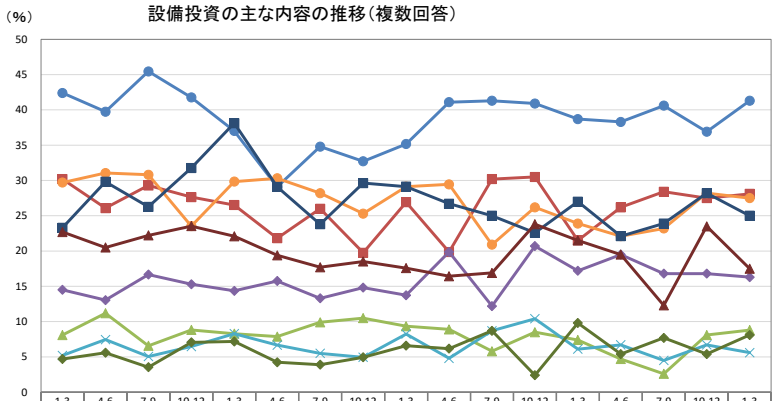


	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
合計	39.5	▲ 6.8	▲ 8.3	▲ 14.7	▲ 28.1	▲ 9.8	4.4	27.8		4.8	6.9	31.5	19.0	31.1	0.4
普通トラック	32.4	▲ 5.1	▲ 7.3	▲ 19.2	▲ 39.4	▲ 16.0	▲ 16.3	11.6		▲ 8.5	▲ 6.1	27.4	▲ 11.1	16.4	4.3
・小型四輪トラック	44.7	▲ 7.8	▲ 9.0	▲ 11.7	▲ 20.5	▲ 6.2	18.1	37.5		12.4	15.5	33.7	37.2	40.4	▲ 1.7

（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

・当社が２月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 285 社）によると、今期（１－３月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は 50%で、前回（45%）から５ポイント上昇し、５四半期ぶりに 50%を回復した。来期（４－６月期）は 44%となり、再び 50%を下回る見通しである。
・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（41%）が最も多くなった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（60%）、非製造業では「車両の購入」（41%）が最も多い。

設備投資の主な内容の推移（複数回答）



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
	19年				20年				21年				22年				23年
生産・営業用設備の更新	42	40	45	42	37	29	35	33	35	41	41	41	39	38	41	37	41
生産・営業用設備の新規導入	30	26	29	28	27	22	26	20	27	20	30	31	22	26	28	28	28
土地購入	8	11	7	9	8	8	10	10	9	9	6	9	7	5	3	8	9
建物の増改築	15	13	17	15	14	16	13	15	14	20	12	21	17	20	17	17	16
建物の新築	5	7	5	6	8	7	6	5	8	5	9	10	6	7	5	7	6
車両の購入	30	31	31	24	30	30	28	25	29	29	21	26	24	22	23	28	28
OA機器の購入	23	30	26	32	38	29	24	30	29	27	25	23	27	22	24	28	25
ソフトウェアの購入	23	20	22	24	22	19	18	19	18	16	17	24	22	20	12	24	18
その他	5	6	4	7	7	4	4	5	7	6	9	2	10	5	8	5	8

５．住宅投資…「新設住宅着工戸数」は前年比で大幅減少

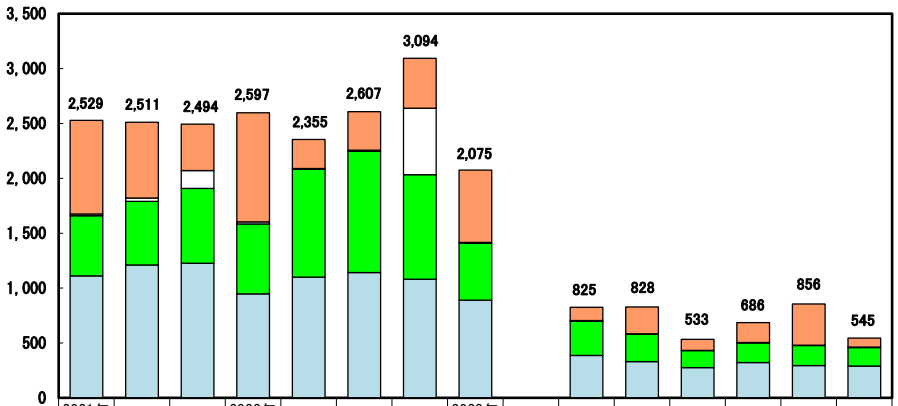
・「新設住宅着工戸数」（23 年４月）は 545 戸、前年同月比▲13.2％となり、前年比で大幅減少した。

・利用関係別では、「持家」は 290 戸、同▲23.3％で、２か月連続で大幅減少（大津市 64 戸など）となり、「貸家」は 169 戸、同＋7.0％で、２か月ぶりの増加（彦根市 62 戸など）となった。「分譲住宅」は 83 戸、同▲8.8％で、２か月連続の減少（大津市 21 戸など）、うち「一戸建て」は 83 戸で２か月ぶりの減少（前年差▲８戸）となり、「分譲マンション」は０戸で３か月ぶりに申請がなかった（前年同月も申請なし）。「給与住宅」は３戸（高島市３戸）。

・新設住宅着工の「床面積」（４月）は 50,137 ㎡、前年同月比▲18.8％で、２か月連続で大幅減少した。利用関係別では、「持家」は 33,425 ㎡、同▲22.5％と２か月連続で大幅減少、「貸家」は 7,683 ㎡、同▲9.9％と２か月連続で減少、「分譲住宅」は 8,771 ㎡、同▲12.1％と２か月連続で大幅減少。「給与住宅」は 258 ㎡。

（戸）

新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）

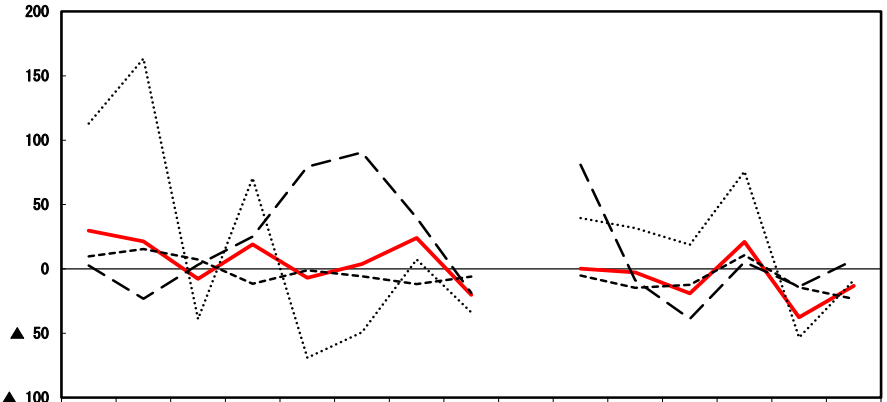


	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
分譲住宅	854	690	423	993	265	350	454	658		120	245	101	181	376	83
給与住宅	15	30	163	19	7	10	607	8		6	1	1	4	3	3
貸家	548	580	682	638	983	1,105	952	519		313	251	156	180	183	169
持家	1,112	1,211	1,226	947	1,100	1,142	1,081	890		386	331	275	321	294	290

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

（%）

新設住宅着工戸数の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）

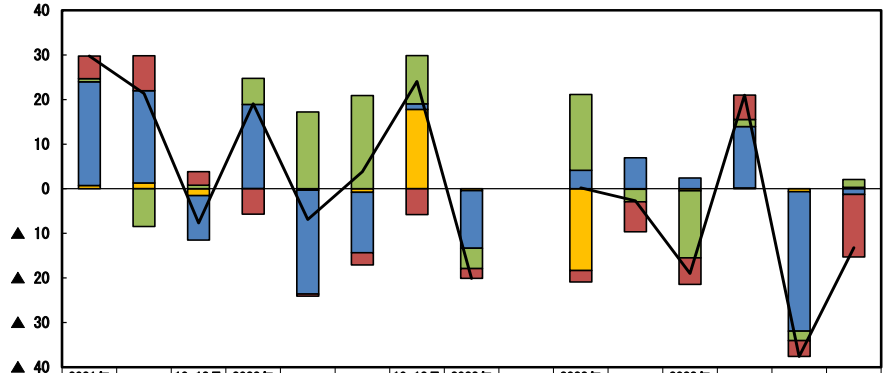


	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
総戸数	29.8	21.4	▲ 7.7	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	▲ 20.1		0.2	▲ 2.7	▲ 19.0	21.0	▲ 37.6	▲ 13.2
持家	9.8	15.4	7.3	▲ 11.6	▲ 1.1	▲ 5.7	▲ 11.8	▲ 6.0		▲ 5.2	▲ 14.7	▲ 12.4	10.7	▲ 14.3	▲ 23.3
貸家	2.6	▲ 23.2	3.2	25.1	79.4	90.5	39.6	▲ 18.7		80.9	▲ 8.7	▲ 38.8	5.3	▲ 13.7	7.0
分譲住宅	113.0	163.4	▲ 38.9	70.6	▲ 69.0	▲ 49.3	7.3	▲ 33.7		39.5	31.7	18.8	75.7	▲ 53.3	▲ 8.8

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

（%）

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移（前年同期（月）比）



	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
持家	5.1	7.8	3.1	▲ 5.7	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 5.8	▲ 2.2		▲ 2.6	▲ 6.7	▲ 5.9	5.5	▲ 3.6	▲ 14.0
貸家	0.7	▲ 8.5	0.8	5.9	17.2	20.9	10.8	▲ 4.6		17.0	▲ 2.8	▲ 15.0	1.6	▲ 2.1	1.8
分譲住宅	23.2	20.7	▲ 10.0	18.8	▲ 23.3	▲ 13.5	1.2	▲ 12.9		4.1	6.9	2.4	13.8	▲ 31.3	▲ 1.3
給与住宅	0.7	1.3	▲ 1.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.8	17.8	▲ 0.4		▲ 18.3	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.7	0.3
総戸数	29.8	21.4	▲ 7.7	19.1	▲ 6.9	3.8	24.1	▲ 20.1		0.2	▲ 2.7	▲ 19.0	21.0	▲ 37.6	▲ 13.2

（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2023年3月

県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	856	294	183	3	376
市部計	815	278	167	3	367
郡部計	41	16	16	0	9
大津市	370	58	29	1	282
彦根市	46	16	18	0	12
長浜市	50	24	18	0	8
近江八幡市	68	23	35	0	10
草津市	64	39	1	0	24
守山市	42	21	10	2	9
栗東市	19	10	6	0	3
甲賀市	28	19	8	0	1
野洲市	15	11	0	0	4
湖南市	13	11	0	0	2
高島市	17	13	0	0	4
東近江市	78	28	42	0	8
米原市	5	5	0	0	0
蒲生郡	26	8	16	0	2
日野町	24	6	16	0	2
竜王町	2	2	0	0	0
愛知郡	12	5	0	0	7
愛荘町	12	5	0	0	7
犬上郡	3	3	0	0	0
豊郷町	1	1	0	0	0
甲良町	1	1	0	0	0
多賀町	1	1	0	0	0

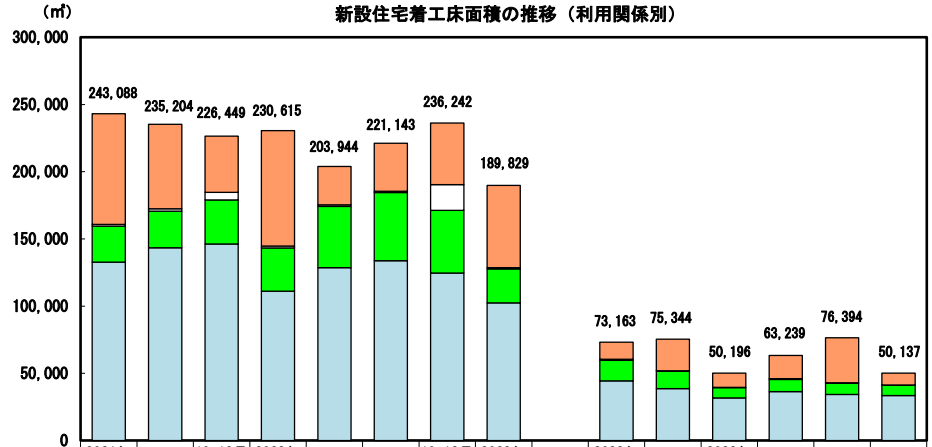
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2023年4月

県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	545	290	169	3	83
市部計	522	273	169	3	77
郡部計	23	17	0	0	6
大津市	119	64	34	0	21
彦根市	90	18	62	0	10
長浜市	41	20	6	0	15
近江八幡市	28	25	0	0	3
草津市	58	28	21	0	9
守山市	32	26	0	0	6
栗東市	26	15	8	0	3
甲賀市	40	20	20	0	0
野洲市	11	7	0	0	4
湖南市	25	5	18	0	2
高島市	21	18	0	3	0
東近江市	25	21	0	0	4
米原市	6	6	0	0	0
蒲生郡	8	8	0	0	0
日野町	5	5	0	0	0
竜王町	3	3	0	0	0
愛知郡	11	5	0	0	6
愛荘町	11	5	0	0	6
犬上郡	4	4	0	0	0
豊郷町	2	2	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	2	2	0	0	0

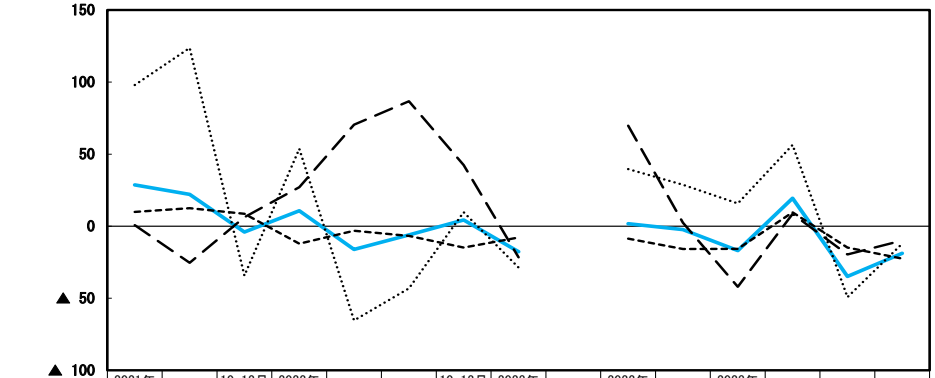
新設住宅着工床面積の推移（利用関係別）



	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
分譲住宅	82,332	62,761	41,761	85,936	28,535	35,722	45,837	61,282		12,740	23,400	10,649	17,263	33,370	8,771
給与住宅	1,246	1,812	5,638	1,434	1,208	892	19,149	912		750	179	179	496	237	258
貸家	26,758	27,205	32,790	32,187	45,618	50,786	46,696	25,248		15,250	13,108	7,660	9,045	8,543	7,683
持家	132,752	143,426	146,260	111,058	128,583	133,743	124,560	102,387		44,423	38,657	31,708	36,435	34,244	33,425

（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

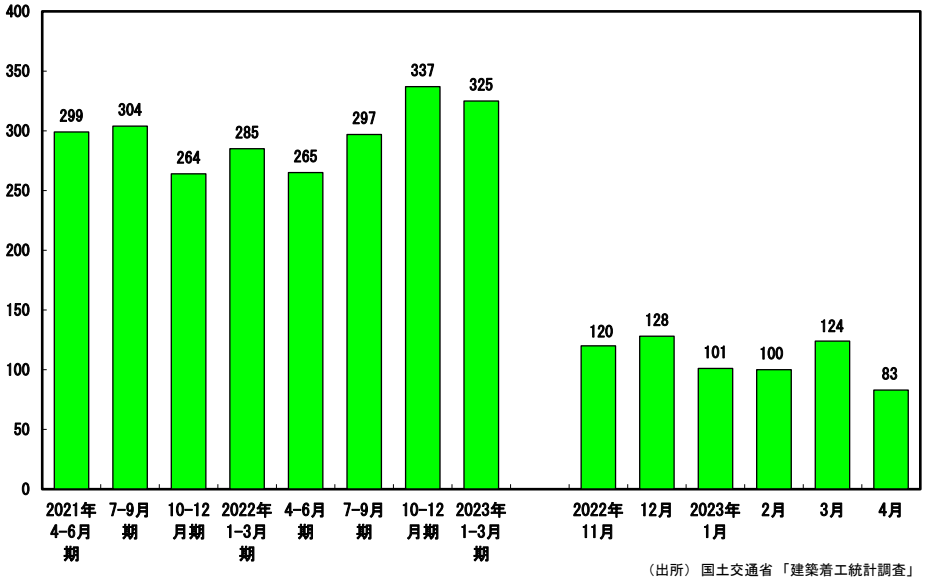
新設住宅着工床面積の伸び率の推移（利用関係別）（前年同期（月）比）



	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
合計	28.7	22.1	▲ 4.1	10.7	▲ 16.1	▲ 6.0	4.3	▲ 17.7		1.8	▲ 2.3	▲ 16.9	19.4	▲ 34.8	▲ 18.8
持家	9.9	12.6	8.6	▲ 12.1	▲ 3.1	▲ 6.8	▲ 14.8	▲ 7.8		▲ 8.6	▲ 15.8	▲ 15.7	9.6	▲ 14.8	▲ 22.5
貸家	0.7	▲ 25.4	6.3	27.1	70.5	86.7	42.4	▲ 21.6		69.8	2.5	▲ 42.0	8.5	▲ 19.6	▲ 9.9
分譲住宅	98.0	123.7	▲ 34.3	53.7	▲ 65.3	▲ 43.1	9.8	▲ 28.7		39.6	28.8	15.8	56.4	▲ 49.2	▲ 12.1

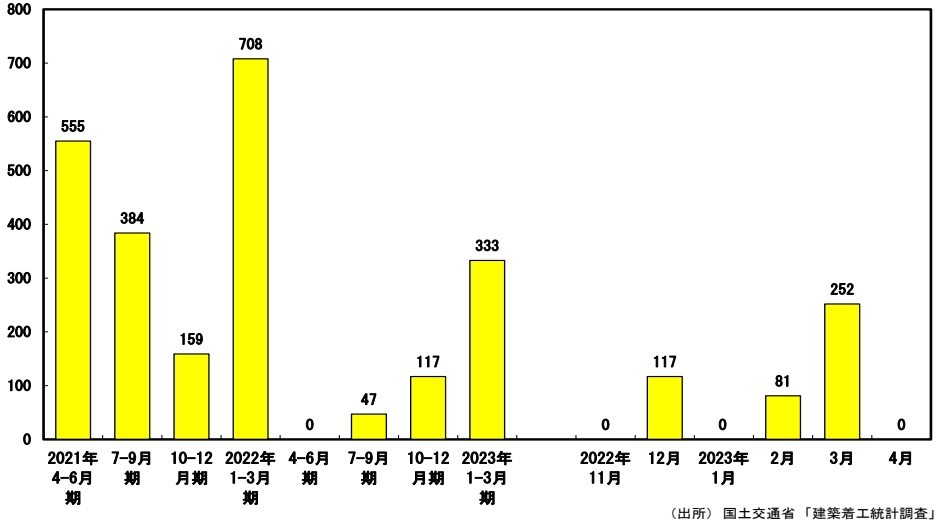
（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

一戸建て分譲住宅着工戸数の推移



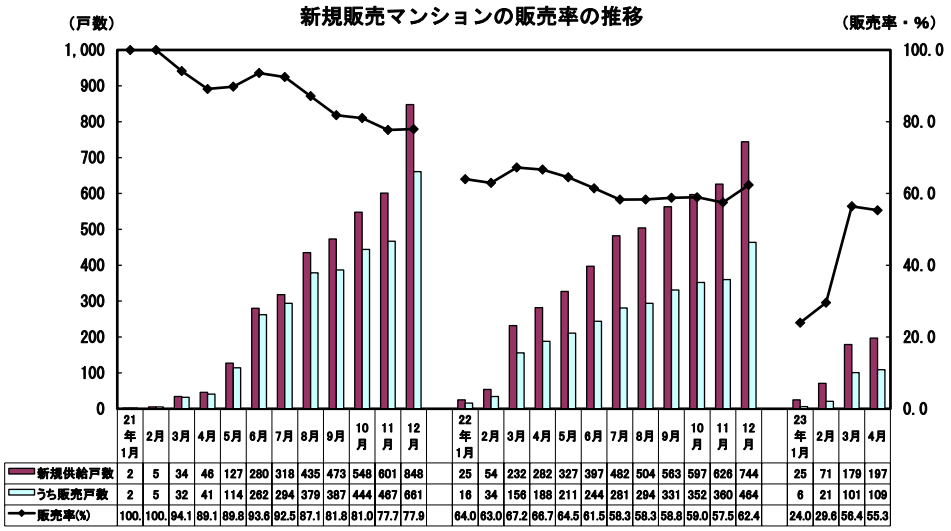
（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

分譲マンション着工戸数の推移



（出所） 国土交通省「建築着工統計調査」

・４月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数109戸/新規供給戸数197戸）は55.3％となり、好不調の境目といわれる70％を16か月連続で下回っている（参考：近畿全体では67.8％）。平均住戸面積は73.31㎡、平均販売価格は4,085万円。



	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月
新規供給戸数	2	5	34	46	127	280	318	435	473	548	601	848	25	54	232	282	327	397	482	504	563	597	626	744	25	71	179	197
うち販売戸数	2	5	32	41	114	262	294	379	387	444	467	661	16	34	156	188	211	244	281	294	331	352	360	464	6	21	101	109
販売率(%)	100.	100.	94.1	89.1	89.8	93.6	92.5	87.1	81.8	81.0	77.7	77.9	64.0	63.0	67.2	66.7	64.5	61.5	58.3	58.3	58.8	59.0	57.5	62.4	24.0	29.6	56.4	55.3

（注）両戸数とも各年1月からの累計　（出所）（株）長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

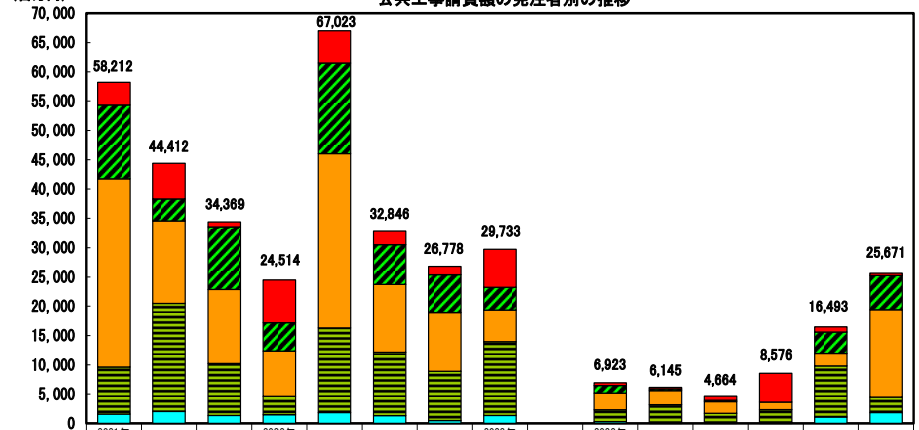
６．公共投資…「請負金額」は３か月ぶりに大幅減少

・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（23 年４月）は 250 件、前年同月比＋7.8％で、４か月連続で増加したものの、請負金額は約 257 億円、同▲20.0％で、３か月ぶりに大幅減少した。
・発注者別請負金額は、
「国」：約４億円、前年同月比▲18.9％
「独立行政法人」：約 59 億円、同▲16.6％
「県」：約 149 億円、同▲5.4％
「市町」：約 26 億円、同▲63.6％
「その他」：約 19 億円、同＋22.3％

《23 年４月の主な大型工事（３億円以上)》
独立行政法人：
新名神高速道路田上枝工事（その２）（西日本高速道路㈱関西支社、工事場所：大津市、請負総額：約 283 億円、対象額：約 50 億円）
滋賀高速道路事務所管内舗装補修工事（令和４年度）（同上、同：東近江市、対象額：約５億円）
県　：びわこモーターボート競走場旧スタンド他解体その他工事（同：大津市、請負総額：約７億円、対象額：約５億円）
大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約 10 億円、同：約５億円）
国道 307 号補助道路整備工事（同：甲賀市、同：約６億円、同：約４億円）
市町　：真野川橋（仮称）上部工工事（大津市、対象額：約５億円）
浅井中学校南校舎長寿命化改修工事（建築）（長浜市、請負総額：約７億円、対象額：約４億円）
北山田浄水場配水池耐震補強工事（草津市、同：約 11 億円、同：約５億円）
その他：琵琶湖東北部浄化センター汚泥処理設備工事（下水道事業団、工事場所：彦根市、同：約 11 億円、同：約３億円）
琵琶湖湖南中部浄化センター建設工事（同上、同：草津市、同：約 23 億円、同：約６億円）

公共工事請負額の発注者別の推移

（百万円）

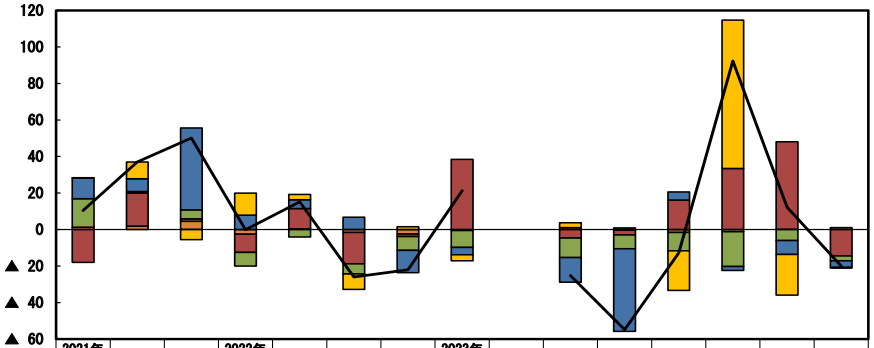


	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
国	3,833	6,085	847	7,303	5,503	2,334	1,380	6,494		469	264	687	4,911	896	390
独立行政法人	12,635	3,764	10,651	4,875	15,457	6,775	6,462	3,902		1,298	292	245	0	3,657	5,878
県	32,103	14,071	12,625	7,685	29,736	11,605	10,019	5,406		2,804	2,372	1,993	1,302	2,111	14,894
市町	8,019	18,424	8,868	3,144	14,463	10,783	8,406	12,559		2,038	3,110	1,637	2,207	8,715	2,649
その他	1,615	2,064	1,371	1,498	1,858	1,343	508	1,367		313	107	100	154	1,113	1,856

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）

（%）

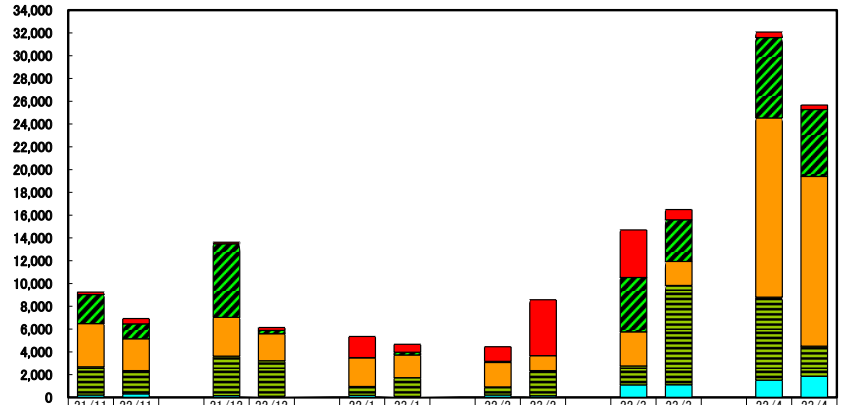


	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
国	0.1	9.2	▲ 5.5	12.0	2.9	▲ 8.4	1.6	▲ 3.3		2.6	0.9	▲ 21.7	81.3	▲ 22.3	▲ 0.3
独立行政法人	11.4	7.0	44.8	7.9	4.8	6.8	▲ 12.2	▲ 4.0		▲ 13.5	▲ 45.3	4.4	▲ 2.2	▲ 7.6	▲ 3.7
県	15.6	0.8	4.9	▲ 7.5	▲ 4.1	▲ 5.6	▲ 7.6	▲ 9.3		▲ 10.6	▲ 7.5	▲ 10.1	▲ 19.0	▲ 6.1	▲ 2.6
市町	▲ 18.0	18.2	1.4	▲ 10.0	11.1	▲ 17.2	▲ 1.3	38.4		▲ 4.7	▲ 2.6	16.1	33.4	48.0	▲ 14.4
その他	1.3	1.9	4.5	▲ 2.5	0.4	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 0.5		1.0	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 1.2	0.0	1.1
合計	10.4	37.0	50.1	▲ 0.1	15.1	▲ 26.0	▲ 22.1	21.3		▲ 25.2	▲ 54.9	▲ 12.8	92.3	12.2	▲ 20.0

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別月別前年比較

（百万円）



	21/11	22/11		21/12	22/12		22/1	23/1		22/2	23/2		22/3	23/3		22/4	23/4
国	226	469		144	264		1,847	687		1,285	4,911		4,171	896		481	390
独立行政法人	2,549	1,298		6,464	292		7	245		97	0		4,771	3,657		7,052	5,878
県	3,788	2,804		3,395	2,372		2,533	1,993		2,151	1,302		3,001	2,111		15,741	14,894
市町	2,472	2,038		3,460	3,110		774	1,637		716	2,207		1,654	8,715		7,282	2,649
その他	217	313		166	107		185	100		207	154		1,106	1,113		1,517	1,856

（出所） 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

SHIGA BANK

KEIBUN

７．雇用…「有効求人倍率」は４か月ぶりに上昇

・「新規求人数（パートを含む）」（23 年４月）は 8,326 人、前年同月比▲4.5%となり 25 か月（約２年）ぶりに減少。「新規求職者数（同）」は 6,117 人、同▲0.7%で、２か月連続で減少。

・「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は 1.77 倍で、２か月ぶりに大幅低下した（前月差▲0.16 ポイント）。一方、「有効求人倍率（同）」は４か月ぶりに上昇（同＋0.02 ポイント）の 1.13 倍となり、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率も 1.38 倍で、４か月ぶりの上昇（同＋0.02 ポイント）となった。

・雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が 0.94 倍となり２か月連続の大幅低下（同▲0.18 ポイント）となり、８か月ぶりに１倍を下回った。「正社員」は 0.79 倍（同▲0.02 ポイント）となり、低水準が続いている。

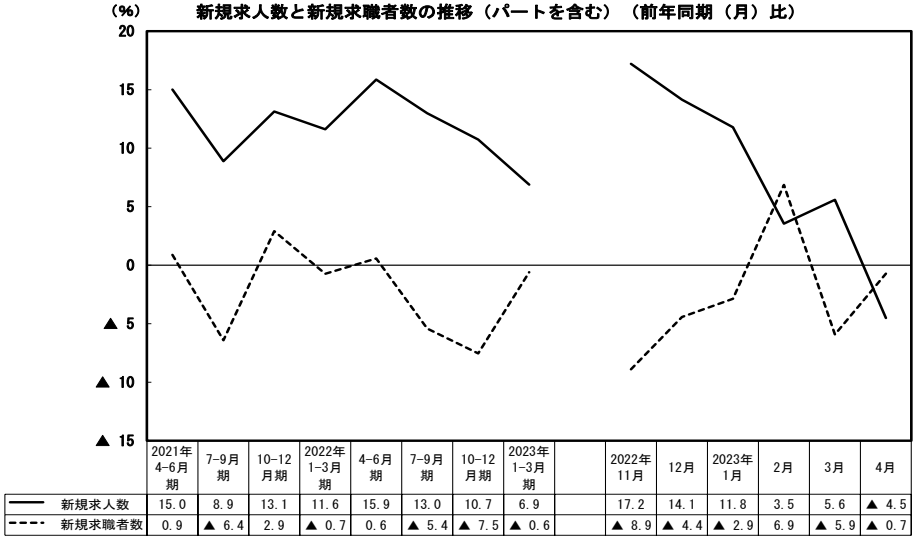
・県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「彦根」：1.20 倍で、２か月連続で大幅低下（前月差▲0.14 ポイント）。
「長浜」：1.18 倍で、３か月連続かつ大幅低下（同▲0.16 ポイント）。
「草津」：1.05 倍で、３か月連続かつ大幅低下（同▲0.12 ポイント）。
「甲賀」：1.03 倍で、３か月連続かつ大幅低下（同▲0.11 ポイント）。
「東近江」：1.02 倍で、３か月連続かつ大幅低下（同▲0.21 ポイント）。
「大津」：0.99 倍で、４か月連続で低下（同▲0.07 ポイント）。
「高島」：0.98 倍で、３か月連続で低下（同▲0.06 ポイント）。

・産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：570 人、前年同月比＋8.6%で、２か月連続で増加。
「製造業」：1,446 人、同▲16.3%で、２か月ぶりに大幅減少。
「卸売・小売業」：883 人、同▲7.2%で、２か月連続で減少。
「医療、福祉」：1,921 人、同▲0.7%で、９か月ぶりに減少。
「サービス業」：1,234 人、同▲1.7%で、３か月連続で減少。
「公務、他」：296 人、同▲5.7%で、２か月連続で減少。

・「雇用保険受給者実人員数」は 4,825 人、同▲0.2%で、22 か月連続で減少。

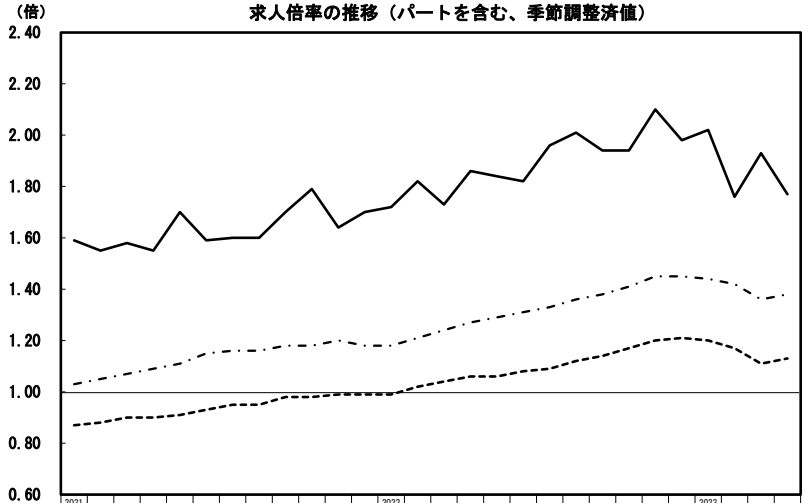
・「常用雇用指数（事業所規模 30 人以上、2020 年＝100）」（３月）は 100.3、同＋1.2%で、６か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は 112.1、同▲12.0%で、６か月連続かつ大幅低下。

・「完全失業率」（23年１－３月期）は2.1%で、２四半期ぶりに低下（前期比▲0.2ポイント）。



	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期	2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
新規求人数	15.0	8.9	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7	6.9	17.2	14.1	11.8	3.5	5.6	▲ 4.5
新規求職者数	0.9	▲ 6.4	2.9	▲ 0.7	0.6	▲ 5.4	▲ 7.5	▲ 0.6	▲ 8.9	▲ 4.4	▲ 2.9	6.9	▲ 5.9	▲ 0.7

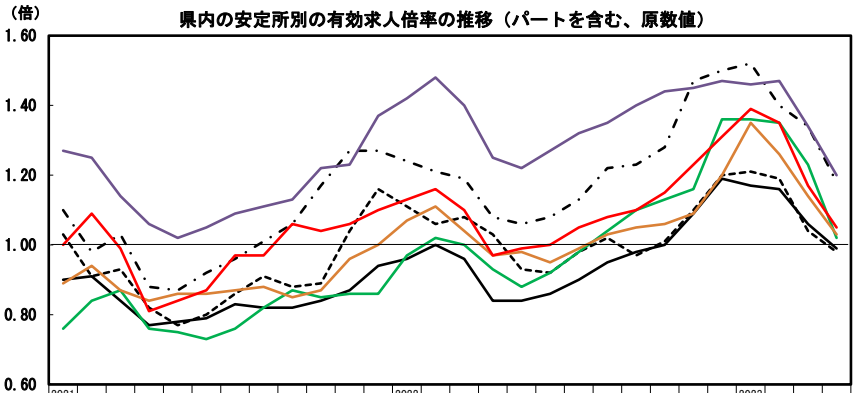
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」



	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
新規求人倍率	1.59	1.55	1.58	1.55	1.70	1.59	1.60	1.60	1.70	1.79	1.64	1.70	1.72	1.82	1.73	1.86	1.84	1.82	1.96	2.01	1.94	1.94	2.10	1.98	2.02	1.76	1.93	1.77
有効求人倍率（受理地別）	0.87	0.88	0.90	0.90	0.91	0.93	0.95	0.95	0.98	0.98	0.99	0.99	0.99	1.02	1.04	1.06	1.06	1.08	1.09	1.12	1.14	1.17	1.20	1.21	1.20	1.17	1.11	1.13
有効求人倍率（就業地別）	1.03	1.05	1.07	1.09	1.11	1.15	1.16	1.16	1.18	1.18	1.20	1.18	1.18	1.21	1.24	1.27	1.29	1.31	1.33	1.36	1.38	1.41	1.45	1.45	1.44	1.42	1.36	1.38

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

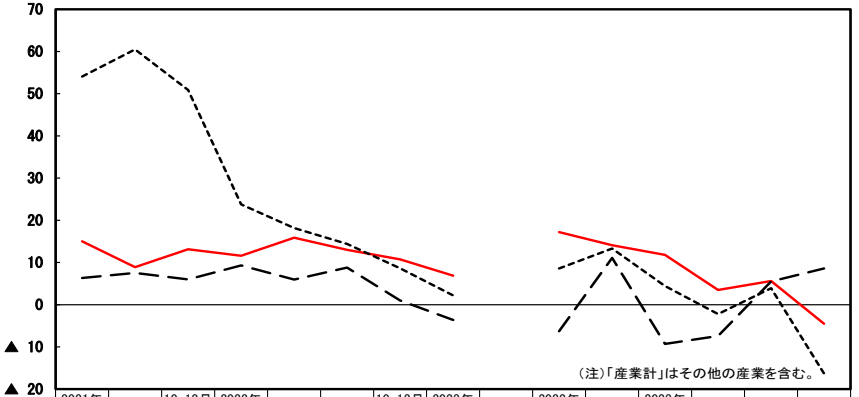
県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
大津	0.90	0.91	0.84	0.77	0.78	0.79	0.83	0.82	0.82	0.84	0.87	0.94	0.96	1.00	0.96	0.84	0.84	0.86	0.90	0.95	0.98	1.00	1.09	1.19	1.17	1.16	1.06	0.99
高島	1.03	0.91	0.93	0.82	0.77	0.80	0.86	0.91	0.88	0.89	1.04	1.16	1.11	1.06	1.08	1.03	0.93	0.92	0.98	1.02	0.97	1.01	1.10	1.20	1.21	1.19	1.04	0.98
長浜	1.10	0.98	1.03	0.88	0.87	0.92	0.96	1.01	1.06	1.17	1.27	1.27	1.24	1.21	1.19	1.08	1.06	1.08	1.13	1.22	1.23	1.28	1.47	1.50	1.52	1.40	1.34	1.18
彦根	1.27	1.25	1.14	1.06	1.02	1.05	1.09	1.11	1.13	1.22	1.23	1.37	1.42	1.48	1.40	1.25	1.22	1.27	1.32	1.35	1.40	1.44	1.45	1.47	1.46	1.47	1.34	1.20
東近江	0.76	0.84	0.87	0.76	0.75	0.73	0.76	0.82	0.87	0.85	0.86	0.86	0.97	1.02	1.00	0.93	0.88	0.92	0.98	1.04	1.10	1.13	1.16	1.36	1.36	1.35	1.23	1.02
甲賀	0.89	0.94	0.87	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.85	0.87	0.96	1.00	1.07	1.11	1.04	0.97	0.98	0.95	0.99	1.03	1.05	1.06	1.09	1.20	1.35	1.26	1.14	1.03
草津	1.00	1.09	0.99	0.81	0.84	0.87	0.97	0.97	1.06	1.04	1.06	1.10	1.13	1.16	1.10	0.97	0.99	1.00	1.05	1.08	1.10	1.15	1.23	1.31	1.39	1.35	1.17	1.05

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

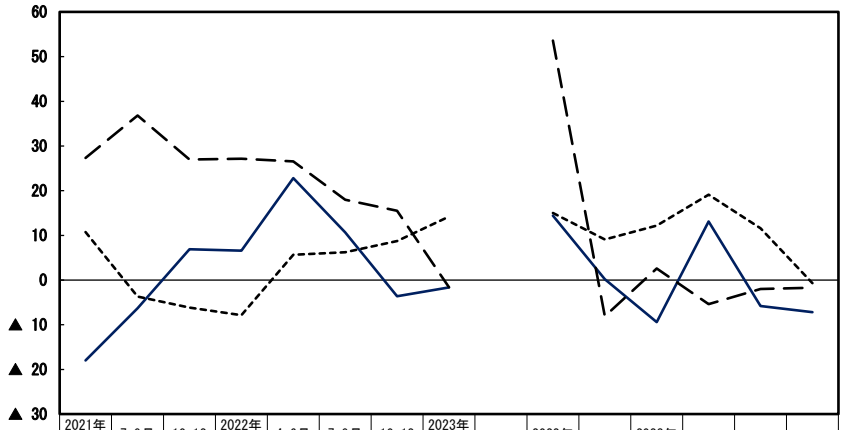
産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
産業計	15.0	8.9	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7	6.9		17.2	14.1	11.8	3.5	5.6	▲ 4.5
製造業	54.1	60.5	50.9	23.8	18.2	14.4	8.6	2.2		8.6	13.3	4.4	▲ 2.2	3.9	▲ 16.3
建設業	6.3	7.5	6.0	9.3	6.0	8.8	1.0	▲ 3.6		▲ 6.3	11.1	▲ 9.3	▲ 7.4	5.5	8.6

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

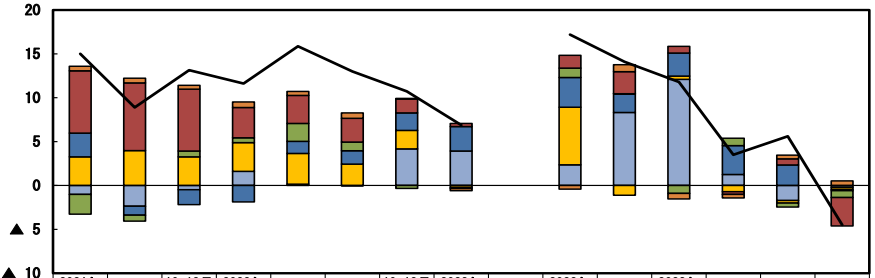
産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
卸売・小売業	▲ 18.0	▲ 6.3	6.9	6.6	22.8	10.7	▲ 3.6	▲ 1.6		14.4	0.2	▲ 9.4	13.1	▲ 5.8	▲ 7.2
医療、福祉	10.7	▲ 3.7	▲ 6.2	▲ 7.9	5.7	6.2	8.7	14.2		15.0	9.1	12.2	19.1	11.6	▲ 0.7
サービス業	27.3	36.8	27.0	27.2	26.5	18.0	15.5	▲ 1.6		53.6	▲ 8.1	2.6	▲ 5.4	▲ 2.0	▲ 1.7

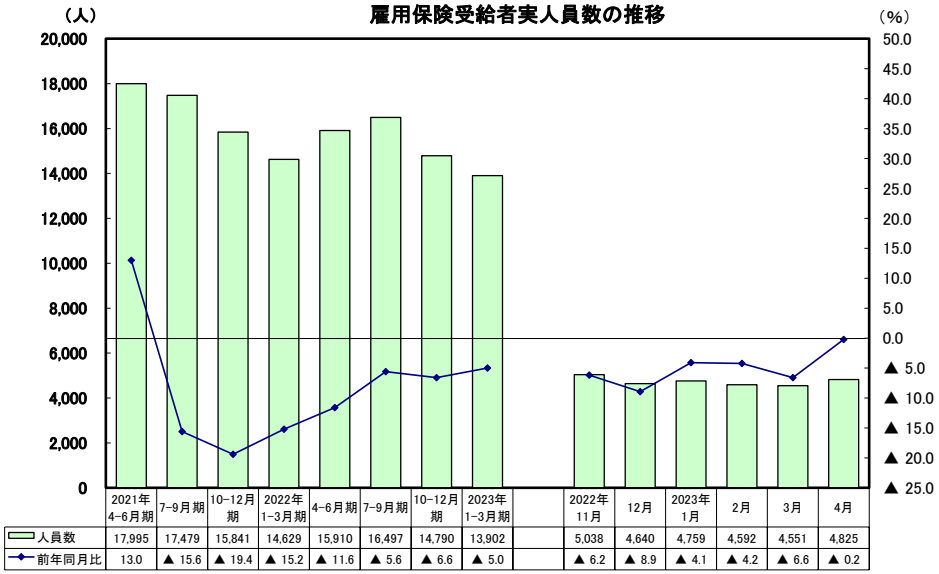
（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」

新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



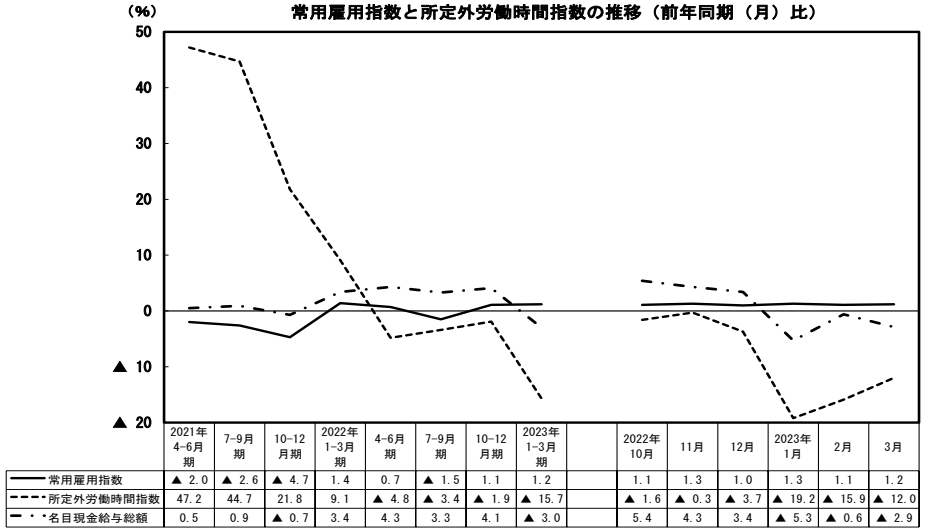
	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
建設業	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6	0.1	▲ 0.2		▲ 0.4	0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	0.4	0.5
製造業	7.1	7.7	7.1	3.5	3.2	2.7	1.6	0.4		1.5	2.5	0.8	▲ 0.3	0.7	▲ 3.2
卸売・小売業	▲ 2.3	▲ 0.7	0.7	0.5	2.0	1.0	▲ 0.3	▲ 0.1		1.1	0.0	▲ 0.9	0.8	▲ 0.5	▲ 0.8
医療、福祉	2.7	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.9	1.4	1.5	2.0	2.8		3.4	2.1	2.6	3.3	2.3	▲ 0.1
サービス業	3.3	4.0	3.3	3.3	3.5	2.4	2.1	▲ 0.2		6.6	▲ 1.1	0.4	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.2
公務、他	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 0.5	1.6	0.2	▲ 0.05	4.2	3.9		2.3	8.3	12.1	1.3	▲ 1.7	▲ 0.2
産業計	15.0	8.9	13.1	11.6	15.9	13.0	10.7	6.9		17.2	14.1	11.8	3.5	5.6	▲ 4.5

（出所） 滋賀労働局「職業安定業務月報」



	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
人員数	17,995	17,479	15,841	14,629	15,910	16,497	14,790	13,902		5,038	4,640	4,759	4,592	4,551	4,825
前年同月比	13.0	▲ 15.6	▲ 19.4	▲ 15.2	▲ 11.6	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 5.0		▲ 6.2	▲ 8.9	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 6.6	▲ 0.2

（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月
常用雇用指数	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 4.7	1.4	0.7	▲ 1.5	1.1	1.2		1.1	1.3	1.0	1.3	1.1	1.2
所定外労働時間指数	47.2	44.7	21.8	9.1	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 15.7		▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 3.7	▲ 19.2	▲ 15.9	▲ 12.0
名目現金給与総額	0.5	0.9	▲ 0.7	3.4	4.3	3.3	4.1	▲ 3.0		5.4	4.3	3.4	▲ 5.3	▲ 0.6	▲ 2.9

（出所）滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

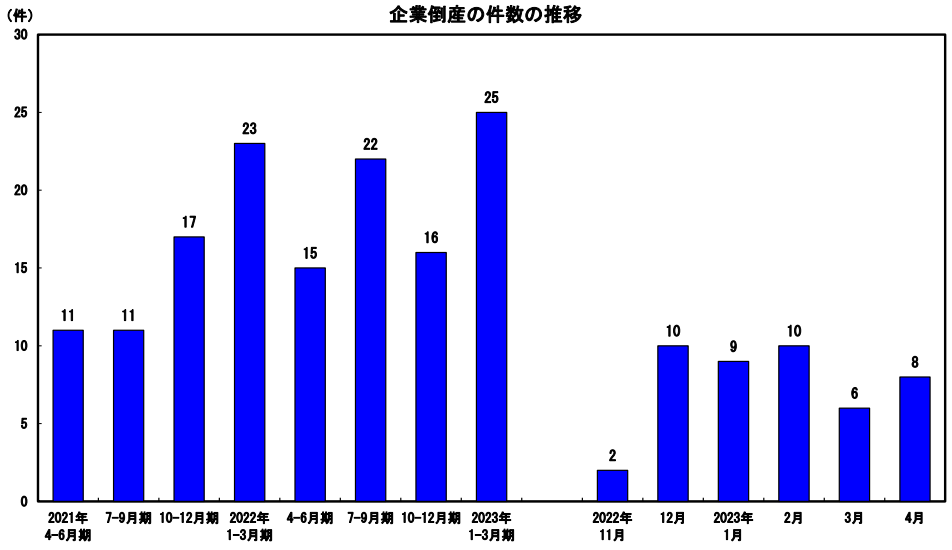
８．企業倒産…「負債総額」は３か月ぶりに前年を上回る

・㈱東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 23 年４月の倒産件数は８件（前年差＋５件）となった。負債総額は 178 百万円（同＋132 百万円）で３か月ぶりに前年を上回った。なお、新型コロナ関連倒産は４件発生。

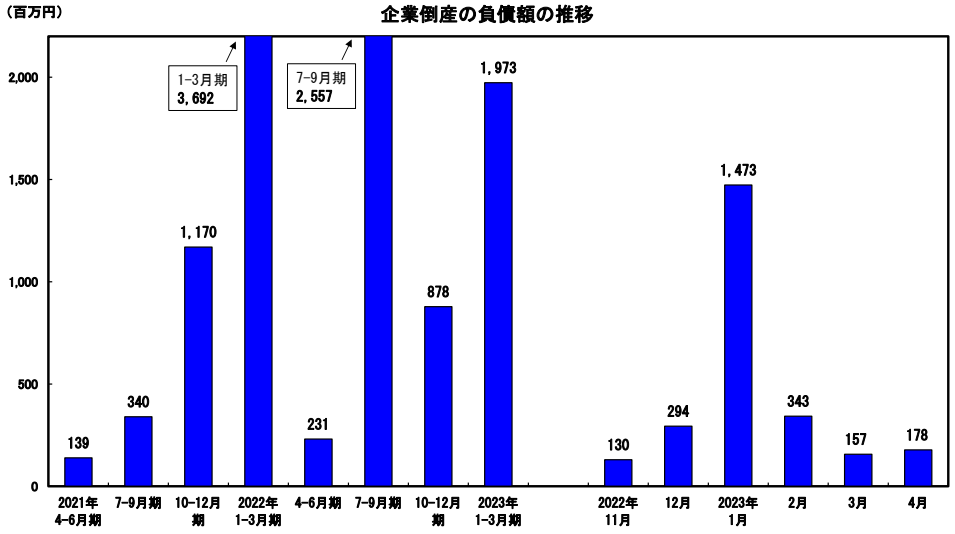
・業種別では、「卸売業」「小売業」「サービス業他」が各２件、「製造業」「運輸業」が各１件。原因別では、「販売不振」が７件、「既往のシワ寄せ」が１件。資本金別では、「個人企業他」が５件、「１千万円未満」が２件、「１千万円以上～５千万円未満」が１件。

【23 年４月の県内の主な倒産】

商　号	負債額（百万円）	倒産原因	倒産形態	業　種
㈱エフ・ツー	51	販売不振	破産	食品卸
ＥＮＩＳＨＩ㈱	47	販売不振	破産	焼肉店経営
㈲ファーストプライズ	30	販売不振	破産	衣料品・雑貨品小売
エレガント雑貨タンバム	10	販売不振	民事再生法	インターネット通信販売
ブルースカイ	10	販売不振	破産	パブ経営



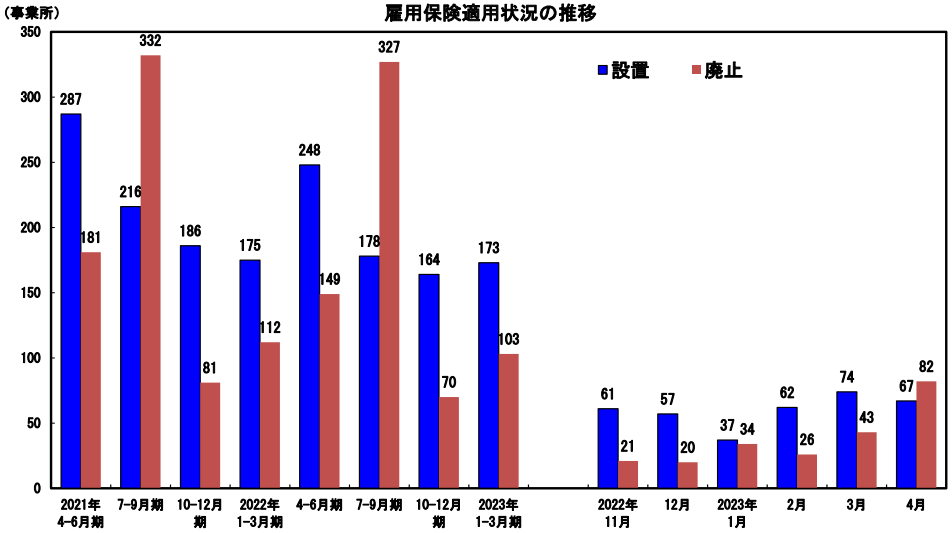
(出所)(株)東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」



(出所)(株)東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」

【ご参考】

・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、23年４月は82事業所、前年差＋８事業所となり、３か月ぶりに前年を上回った。



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

９．県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン＋ビアンカ……23年４月　8,596人（前年比＋38.0%）
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……４月　50,789人（同▲6.8%）
道の駅：妹子の郷……４月　75,000人（同＋15.4%）
比叡山ドライブウェイ……４月　33,474人（同＋12.7%）
奥比叡ドライブウェイ……４月　21,766人（同＋24.2%）
びわ湖バレイ……４月　12,446人（同＋35.7%）

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……４月　15,217人（同▲34.5%）
道の駅：草津……４月　15,769人（同▲2.6%）
道の駅：こんぜの里りっとう……４月　3,107人（同＋8.3%）
ファーマーズマーケットおうみんち……４月　31,011人（同＋3.9%）

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……４月　31,446人（同＋6.1%）
ＭＩＨＯ　ＭＵＳＥＵＭ……４月　22,114人（同＋31.2%）
道の駅：あいの土山……４月　14,700人（同＋22.0%）

【④東近江地域】

ラ　コリーナ近江八幡　……４月304,026人（同＋14.0%）
休暇村　近江八幡……４月　7,533人（同＋14.3%）
安土(城郭資料館＋信長の館)……４月　8,302人（同＋38.4%）
道の駅：竜王かがみの里……４月　42,787人（同＋0.3%）
道の駅：アグリパーク竜王……４月　54,008人（同＋2.6%）
道の駅：奥永源寺渓流の里……４月　31,561人（同▲0.3%）
道の駅：あいとうﾏｰｶﾞﾚｯﾄｽﾃｰｼｮﾝ　……４月　48,038人（同▲10.3%）
滋賀農業公園ブルーメの丘……４月　41,492人（同＋12.1%）

【⑤湖東地域】

彦根城……４月　76,204人（同＋8.1%）
亀の井ホテル（旧かんぽの宿 彦根）　４月　3,028人（同＋131.9%）
道の駅：せせらぎの里こうら……４月　16,656人（同▲8.5%）

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……４月　19,066人（同▲6.5%）
長浜城「歴史博物館」……４月　11,379人（同▲11.5%）
長浜「黒壁スクエア」……４月112,869人（同＋11.4%）
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……４月　33,703人（同＋0.9%）
道の駅：塩津海道あぢかまの里……４月　48,099人（同▲6.2%）
道の駅：湖北みずどりステーション…４月　17,863人（同＋8.2%）

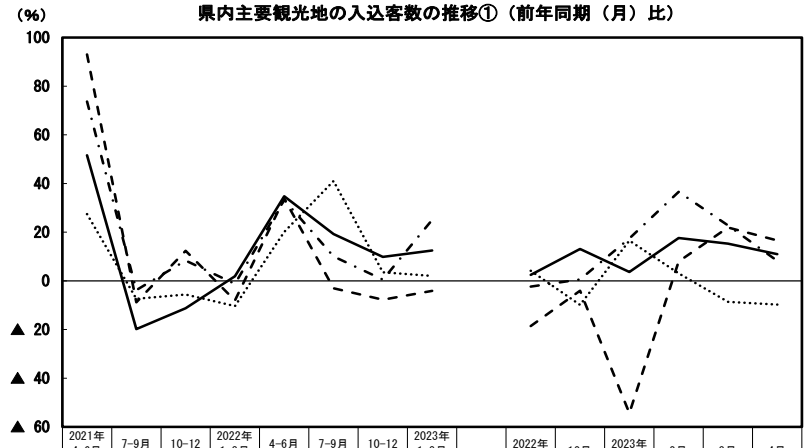
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……４月　17,303人（同▲22.5%）
道の駅：藤樹の里あどがわ……４月　74,815人（同＋0.3%）
道の駅：くつき新本陣……４月　24,949人（同▲7.5%）
道の駅：マキノ追坂峠……４月　23,363人（同＋6.6%）

【⑧その他】

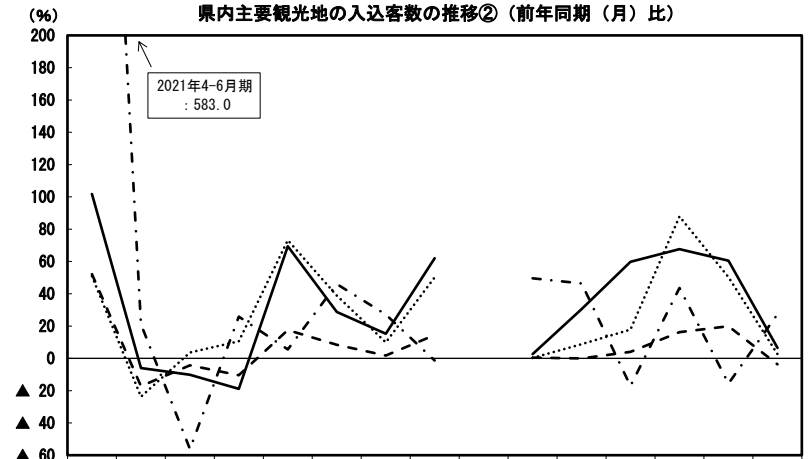
主要３シネマコンプレックス……４月　43,365人（同＋27.3%）

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
①大津地域小計（6か所）	51.6	▲ 19.8	▲ 11.3	1.9	34.7	19.2	9.9	12.4		2.4	13.1	3.6	17.6	15.3	11.0
②南部地域小計（4か所）	27.4	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 10.4	20.1	41.0	3.5	2.0		4.2	▲ 9.9	16.5	3.1	▲ 8.6	▲ 9.7
③甲賀地域小計（3か所）	93.1	▲ 8.8	12.4	▲ 8.1	33.8	▲ 3.1	▲ 7.8	▲ 4.1		▲ 18.6	▲ 4.1	▲ 54.4	8.0	21.9	16.6
④東近江地域小計（8か所）	73.7	▲ 3.8	8.4	▲ 1.3	33.2	10.1	0.5	25.1		▲ 2.3	0.6	17.4	36.6	22.8	8.2

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

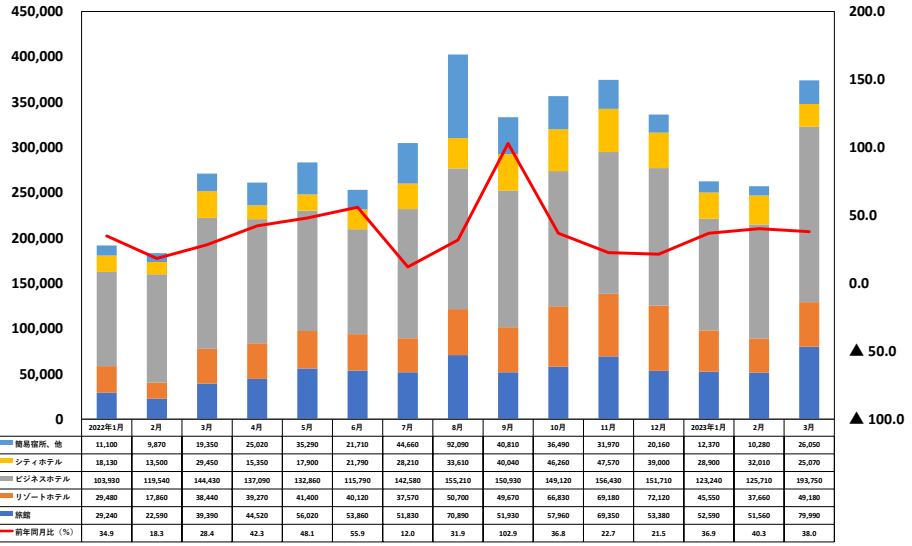


	2021年4-6月期	7-9月期	10-12月期	2022年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	2023年1-3月期		2022年11月	12月	2023年1月	2月	3月	4月
⑤湖東地域小計（3か所）	101.7	▲ 6.0	▲ 10.1	▲ 18.9	69.4	28.8	15.3	61.9		2.6	30.6	59.8	67.7	60.5	6.5
⑥湖北地域小計（5か所）	50.9	▲ 23.7	3.6	10.6	73.1	38.8	9.9	50.2		0.3	8.8	17.8	87.9	50.2	2.7
⑦湖西地域小計（4か所）	52.2	▲ 17.2	▲ 4.3	▲ 10.4	17.5	8.4	1.7	14.4		0.5	▲ 0.1	4.0	16.3	19.9	▲ 3.7
主要3シネマコンプレックス	583.0	21.2	▲ 56.3	25.9	5.5	46.0	27.2	▲ 1.3		49.6	46.4	▲ 17.1	43.7	▲ 15.6	27.3

【ご参考】

- 23年３月の県内の延べ宿泊者数（第２次速報値）は374,040人泊、前年同月比＋38.0%となった。しかし、コロナ前の19年同月との比較では、引き続き大幅に減少している（▲12.2%）。
- タイプ別にみると、「シティホテル」（25,070人泊、前年同月比▲14.9%）のみ前年比でマイナスとなったが、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（193,750人泊、同＋34.1%）をはじめ、「旅館」（79,990人泊、同＋103.1%）、「リゾートホテル」（49,180人泊、同＋27.9%）などでプラスとなった。
- 全国旅行支援の効果もあり、県内宿泊者数は堅調に推移した。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第２次速報値）



	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年1月	2月	3月
簡易宿所、他	11,100	9,870	19,350	25,020	35,290	21,710	44,660	92,090	40,810	36,490	31,970	20,160	12,370	10,280	26,050
シティホテル	18,130	13,500	29,450	15,350	17,900	21,790	28,210	33,610	40,040	46,260	47,570	39,000	28,900	32,010	25,070
ビジネスホテル	103,930	119,540	144,430	137,090	132,860	115,790	142,580	155,210	150,930	149,120	156,430	151,710	123,240	125,710	193,750
リゾートホテル	29,480	17,860	38,440	39,270	41,400	40,120	37,570	50,700	49,670	66,830	69,180	72,120	45,550	37,660	49,180
旅館	29,240	22,590	39,390	44,520	56,020	53,860	51,830	70,890	51,930	57,960	69,350	53,380	52,590	51,560	79,990
前年同月比（%）	34.9	18.3	28.4	42.3	48.1	55.9	12.0	31.9	102.9	36.8	22.7	21.5	36.9	40.3	38.0

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【2022 年工場立地動向調査結果概要】
（滋賀県産業立地推進室まとめ）

－立地件数、敷地面積とも４年ぶりに低下－

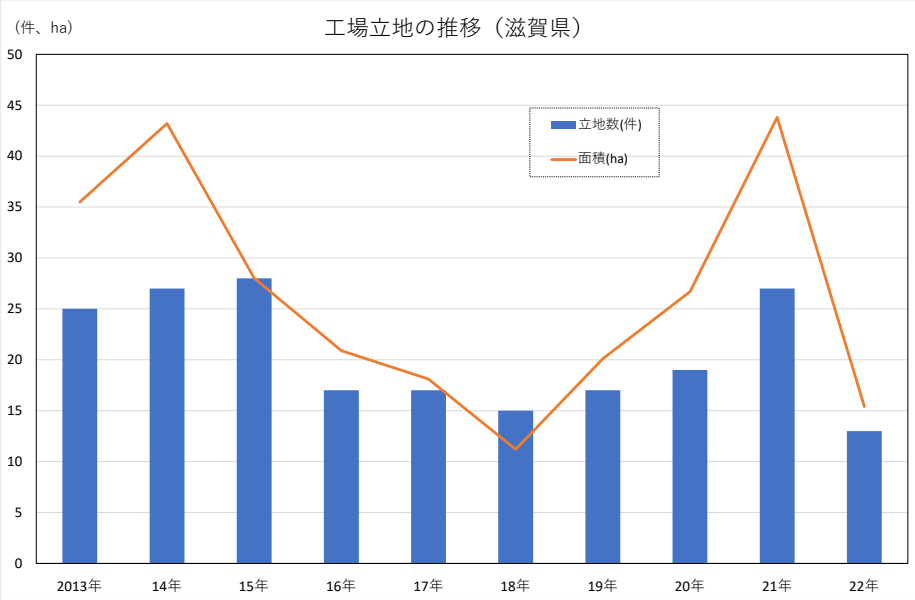
この調査は、工場立地法（昭和 34 年法律第 24 号）第２条第１項の規定により、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業または熱供給業で、工場および独立した研究所を建設する目的をもって 2022 年中（１月～12 月）に 1,000 ㎡以上の用地を取得（借地を含む）したものを対象として経済産業省が実施したものであり、本資料は、その調査結果のうち滋賀県分のみの結果概要を取りまとめたものである。

◆立地件数および敷地面積

2022 年における立地動向をみると、立地件数は、13 件（新設９件、増設４件）、敷地面積は 154,339 ㎡（新設 121,872 ㎡、増設 32,467 ㎡）であった。立地件数は、前年より 14 件の減少、敷地面積については、283,654 ㎡の減少となった。

◆地域別立地動向

地域別の立地動向をみると、件数では、湖北地域が５件で最も多く、次いで湖南地域、甲賀地域、湖西地域が各２件、東近江地域、湖東地域が各１件となった。面積では、湖北地域が 44,131 ㎡で、全体に占める割合は 28.6%であった。



	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
立地数(件)	25	27	28	17	17	15	17	19	27	13
面積(ha)	35.5	43.2	28.0	20.9	18.1	11.2	20.1	26.7	43.8	15.4

※１　小数点第２位を四捨五入のため、内訳の合計が100%にならない場合がある。

	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	合計
件数(件)	2	2	1	1	5	2	13
構成比(%) ※１	15.4	15.4	7.7	7.7	38.5	15.4	100.0

※１　小数点第２位を四捨五入のため、内訳の合計が100%にならない場合がある。

◆業種別立地動向

業種別の立地動向をみると、2022 年は製造業のみの立地となった。件数は「窯業・土石製品」が３件、「プラスチック製品」「非鉄金属」「金属製品」が各２件、「業務用機械器具」「生産用機械器具」「食料品」「印刷・同関連品」が各１件となった。

業種名	件数(件)
窯業・土石製品	3
プラスティック製品	2
非鉄金属	2
金属製品	2
業務用機械器具	1
生産用機械器具	1
食料品	1
印刷・同関連品	1
合計	13

◆立地企業の本社所在地

立地した企業の本社所在地をみると、滋賀県が８件と最も多い件数となった。

（　）内は前年

都道府県	件数(件)		構成比
滋賀	8	(9)	61.5%
大阪	3	(11)	23.1%
兵庫	1	(2)	7.7%
福岡	1	(0)	7.7%
その他(※１)	0	(5)	0.0%
合計	13	(27)	100%

※１ 前年のその他の都道府県は、京都府(３件)、東京都(２件)。

◆立地企業の資本金

立地企業の資本金をみると、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が６件と最も多く、次いで「5,000 万円以上１億円未満」が３件、「500 万円未満」「500 万円以上 1,000 万円未満」「10 億円以上 100 億円未満」が各１件となっている。

件数下段の（　）内は前年

資本金	500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上	合計
件数	1 (1)	1 (4)	6 (9)	3 (6)	0 (5)	1 (2)	0 (0)	12(※1) (27)
構成比(※2)	8.3%	8.3%	50.0%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	100.0%

※1　未回答企業があるため合計は12件としている。

※2　小数点第2位を四捨五入のため、内訳の合計が100%にならない場合がある。

【「2021 年滋賀県貿易実態調査結果」概要】
（滋賀県商工政策課まとめ）

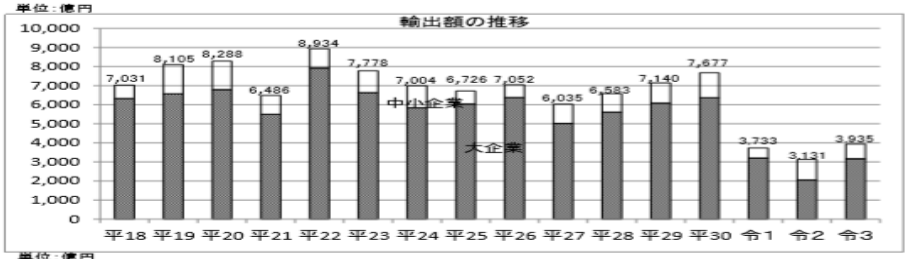
－輸出額が前年度を上回る一方、輸入額は前年度を下回る－

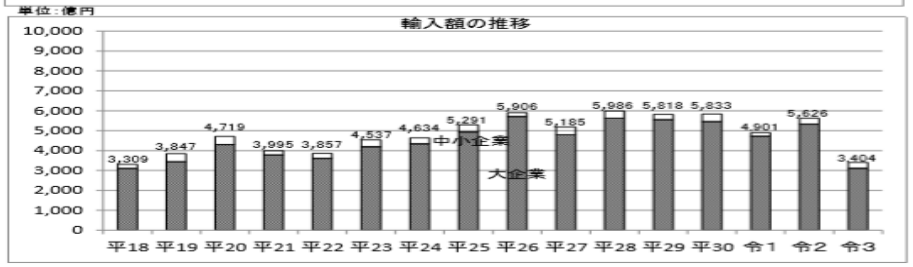
調査期間：2021 年 1 月 1 日～2021 年 12 月 31 日
調査方法：調査対象企業に調査票を郵送し、回収して集計。
対象企業：従業員 30 人以上の製造業の事業所（954 事業所）
回答状況：貿易実績のある大企業 44 社、同中小企業 105 社、
計 149 社

【注意事項】
①本調査は、本県の輸出入の傾向を知るために単年毎に実施している任意調査であり、回答のあった事業所の輸出入額（本社経由および親企業、商社経由等の間接輸出入を含む）を集計したものであるため、必ずしも本県の総輸出入額とはいえない。
②本調査においての大企業・中小企業の区分については、資本金の額または出資の総額が 3 億円以下の企業または常時雇用する従業員数が 300 人以下の会社を中小企業とした。

◆輸出入概況

・2021 年の輸出額は 3,935 億 18 百万円で、輸入額は 3,404 億 79 百万円であった。21 年は、輸出額が前年度を上回る一方、輸入額は前年度を下回った。年間貿易額（輸出額＋輸入額）は前年比で 16.2%の減少となった。
・企業区分でみると、中小企業の輸出額は、774 億 9 百万円で全体の 19.7%、輸入額は、298 億 43 百万円で全体の 8.8%となっている。





輸出額および輸入額の推移　（百万円）

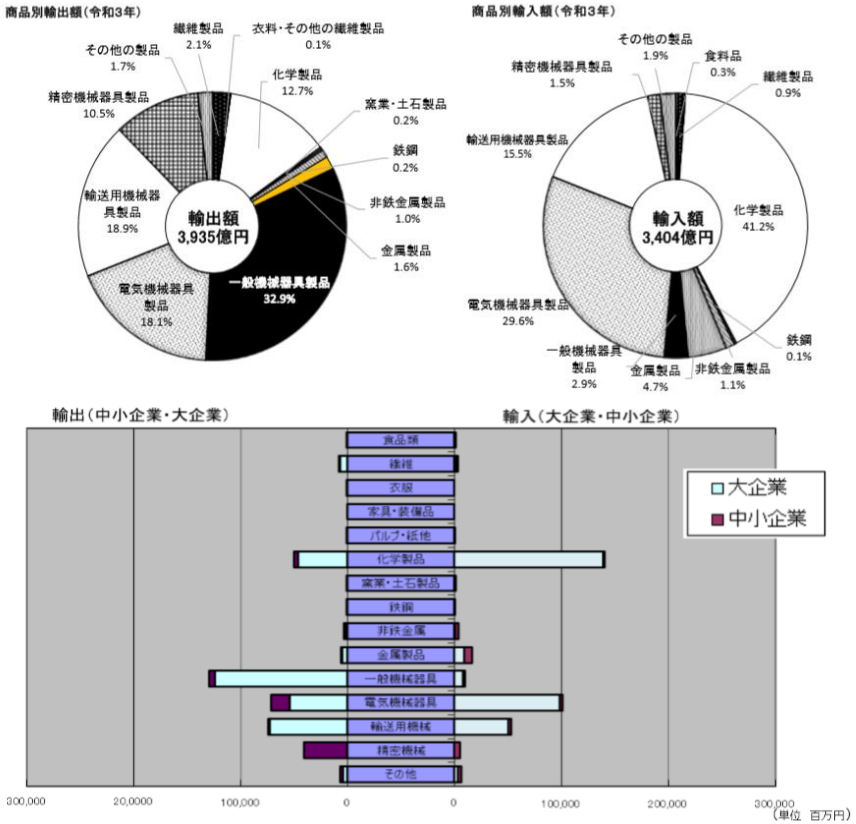
年次	輸出額			輸入額		
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計
平成18年	632,145	70,956	703,101	309,848	21,070	330,918
平成19年	657,074	153,387	810,461	343,764	40,899	384,663
平成20年	678,605	150,244	828,849	429,836	42,085	471,921
平成21年	549,545	99,082	648,627	377,809	21,701	399,510
平成22年	791,950	101,459	893,409	360,629	25,081	385,710
平成23年	662,924	114,855	777,779	418,948	34,736	453,684
平成24年	584,322	116,046	700,368	433,663	29,700	463,363
平成25年	603,559	69,002	672,561	493,313	35,792	529,105
平成26年	637,344	67,894	705,238	570,475	20,125	590,600
平成27年	501,739	101,797	603,536	479,653	38,816	518,469
平成28年	560,383	97,965	658,348	563,106	35,447	598,553
平成29年	607,798	106,156	713,954	554,749	27,052	581,801
平成30年	636,676	131,042	767,718	545,243	38,077	583,320
令和元年	320,053	53,168	373,221	471,965	18,054	490,019
令和2年	204,956	108,088	313,044	532,718	29,876	562,594
令和3年	316,109	77,409	393,518	310,636	29,843	340,479

SHIGA BANK
KEIBUN

◆商品別輸出・輸入の状況

・商品別輸出実績では、一般機械器具製品が 1,293 億 70 百万円で最も多く、全体の 32.9%を占めている。次いで、輸送用機械器具製品の 742 億 46 百万円（構成比 18.9%）、電気機械器具製品の 713 億 63 百万円（同 18.1%）の順となっており、これらで全体の 69.9%を占めている。

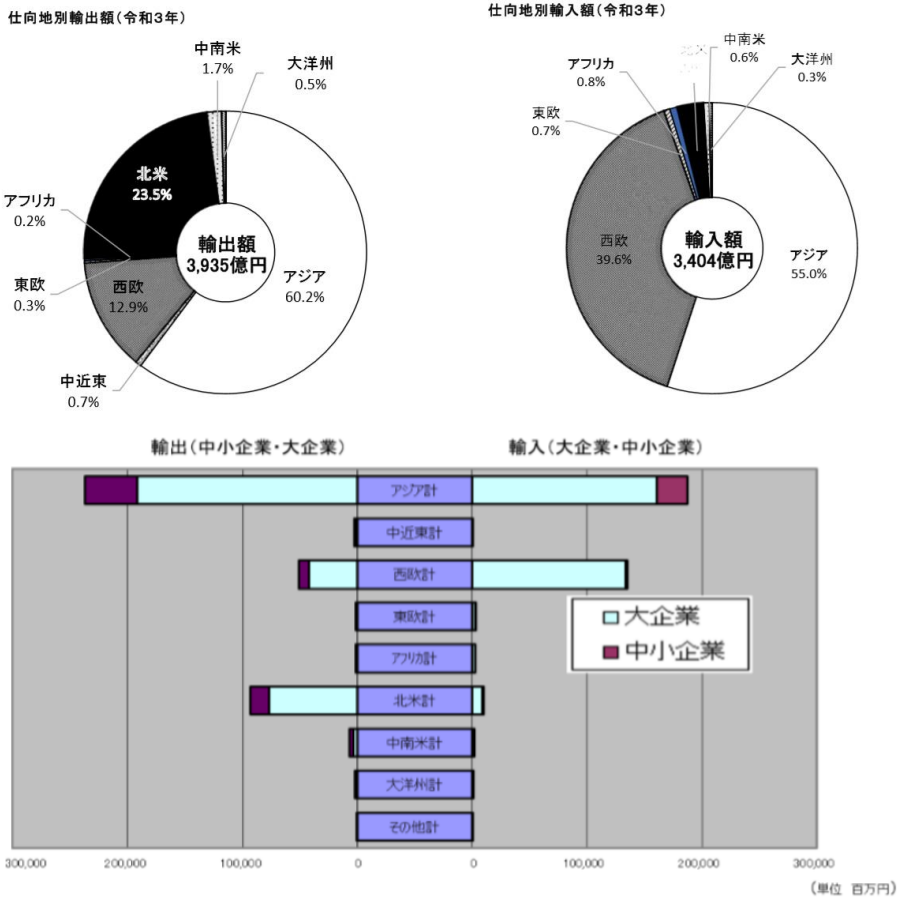
・商品別輸入実績では、化学製品が 1,402 億 94 百万円で最も多く、全体の 41.2%を占めている。次いで、電気機械器具製品の 1,007 億 97 百万円（同 29.6%）、輸送用機械器具製品の 529 億 35 百万円（同 15.5%）の順であり、これらで全体の 86.3%を占めている。



◆輸出仕向地・輸入仕入地の状況

・仕向地別輸出実績は、アジア向けが最も多く 2,370 億 24 百万円で全体の 60.2%を占めている。次いで、北米向けの 926 億 68 百万円(構成比 23.5%)、西欧向けの 507 億 39 百万円（同 12.9%）となっている。

・仕入地別輸入実績は、アジアが最も多く 1,872 億 56 百万円で全体の 55%を占めている。次いで、西欧の 1,348 億 44 百万円(同 39.6%)、北米の 99 億 71 百万円（同 2.9%）となっている。



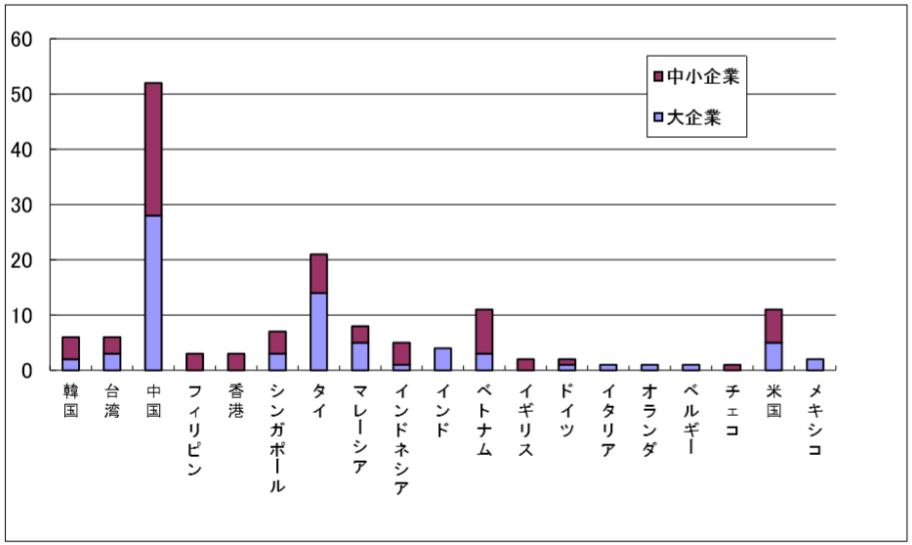
◆海外進出の状況

・海外進出の最も多い地域は、仕向地別の輸出で 60.2%を占めるアジア地域であり、126 拠点に進出している。次が北米地域の 11 拠点であり、西欧が 7 拠点でこれに続く。

・国別では、52 拠点に進出している中国が最も多く、次いで 21 拠点に進出しているタイ、米国が 11 拠点でこれに続く。今後の進出意向については、全ての企業がアジア地域を掲げている。

県内企業における事業所の海外進出先

（n＝81 社 回答のあった事業所のみ集計。複数回答可）



進出地域	進出国	大企業	中小企業	計
アジア	韓国	2	4	6
	台湾	3	3	6
	中国	28	24	52
	フィリピン	0	3	3
	香港	0	3	3
	シンガポール	3	4	7
	タイ	14	7	21
	マレーシア	5	3	8
	インドネシア	1	4	5
	インド	4	0	4
	ベトナム	3	8	11
西欧	イギリス	0	2	2
	ドイツ	1	1	2
	イタリア	1	0	1
	オランダ	1	0	1
	ベルギー	1	0	1
中欧	チェコ	0	1	1
北米	米国	5	6	11
中南米	メキシコ	2	0	2
	中南米その他	1	0	1
合計		75	73	148

今後の海外進出意向（n＝３社）

進出地域	進出国	大企業	中小企業	計
アジア	タイ	1	0	1
	フィリピン	0	1	1
	アジアその他	0	1	1
合計		1	2	3

【「2022年度人口動態統計(速報)」より】
(厚生労働省資料により当社で集計)

－滋賀県の出生数の前年度比増減率は全国３位、婚姻件数の同減少率は全国13位－

◆2022年度の出生数（過去の速報値との比較）

・厚生労働省が発表した人口動態統計（速報）によると、2022年度の全国の出生数は789,994人で21年度比▲6.19%（52,137人減）、新型コロナ前の19年度比では▲11.79%（105,545人減）となった。

・21年度比の増減率は、鳥取県が最も高く全国で唯一のプラスとなった（21年度比＋0.18%）。次いで、富山県（同▲2.49%）、滋賀県（同▲3.61%）、愛媛県（同▲3.70%）、山口県（同▲3.88%）となり、滋賀県は全国３位となった。

・19年度比では、全都道府県でマイナスとなったが、減少率は富山県（19年度比▲8.41%）が最も低く、次いで滋賀県（同▲8.56%）、大阪府（同▲8.96%）、鳥取県（同▲9.01%）、徳島県（同▲9.66%）となり、滋賀県は全国２位となった。

◆2022年度の婚姻件数（過去の速報値との比較）

・全国の婚姻件数は497,587組で21年度比▲5.27%（27,686組減）、19年度比では▲20.95%（131,900組減）となった。

・21年度比では全ての都道府県でマイナスとなった。減少率は、東京都が最も低く（21年度比▲1.35%）、次いで神奈川県（同▲2.72%）、愛媛県（同▲2.78%）、大阪府（同▲3.29%）などが続いている。滋賀県は5,392組で21年度に比べて327組減となり（同▲5.72%）、全国13位となった。

・19年度比でも、全ての都道府県でマイナスとなったが、減少率は、神奈川県が最も低くなった（19年度比▲15.79%）。滋賀県は1,116組減（同▲17.15%）で、全国２位となった。

出生数の増減率（都道府県ランキング）

都道府県	2022年度（人）	2021年度（人）	21年度比増減率(%)	順位	2019年度（人）	19年度比増減率(%)	順位
全国	789,994	842,131	▲ 6.19		895,539	▲ 11.79	
北海道	26,794	29,410	▲ 8.89	41	32,050	▲ 16.40	43
青森県	6,235	6,864	▲ 9.16	42	7,544	▲ 17.35	45
岩手県	6,048	6,563	▲ 7.85	34	7,296	▲ 17.11	44
宮城県	12,880	14,085	▲ 8.56	40	15,266	▲ 15.63	41
秋田県	4,186	4,671	▲ 10.38	47	5,155	▲ 18.80	47
山形県	5,926	6,221	▲ 4.74	8	6,912	▲ 14.27	38
福島県	10,002	11,050	▲ 9.48	43	12,169	▲ 17.81	46
茨城県	16,236	17,283	▲ 6.06	22	18,493	▲ 12.20	26
栃木県	10,927	11,886	▲ 8.07	36	12,953	▲ 15.64	42
群馬県	11,384	12,109	▲ 5.99	21	12,792	▲ 11.01	17
埼玉県	44,325	47,086	▲ 5.86	19	49,735	▲ 10.88	13
千葉県	37,529	39,735	▲ 5.55	15	41,666	▲ 9.93	6
東京都	91,409	96,647	▲ 5.42	14	102,735	▲ 11.02	18
神奈川県	56,381	59,568	▲ 5.35	12	63,218	▲ 10.81	10
新潟県	12,130	13,078	▲ 7.25	31	14,144	▲ 14.24	37
富山県	6,346	6,508	▲ 2.49	2	6,929	▲ 8.41	1
石川県	7,264	7,714	▲ 5.83	17	8,174	▲ 11.13	20
福井県	5,101	5,493	▲ 7.14	29	5,683	▲ 10.24	7
山梨県	4,884	5,263	▲ 7.20	30	5,477	▲ 10.83	11
長野県	12,666	13,336	▲ 5.02	10	14,303	▲ 11.45	22
岐阜県	11,863	12,690	▲ 6.52	26	13,638	▲ 13.02	28
静岡県	21,324	22,954	▲ 7.10	28	24,609	▲ 13.35	31
愛知県	52,671	56,187	▲ 6.26	23	58,917	▲ 10.60	8
三重県	10,919	11,940	▲ 8.55	39	12,448	▲ 12.28	27
滋賀県	10,123	10,502	▲ 3.61	3	11,071	▲ 8.56	2
京都府	15,597	16,461	▲ 5.25	11	17,683	▲ 11.80	24
大阪府	58,427	61,354	▲ 4.77	9	64,176	▲ 8.96	3
兵庫県	34,684	37,114	▲ 6.55	27	39,489	▲ 12.17	25
奈良県	7,642	8,116	▲ 5.84	18	8,633	▲ 11.48	23
和歌山県	5,405	5,734	▲ 5.74	16	6,214	▲ 13.02	29
鳥取県	3,909	3,902	0.18	1	4,296	▲ 9.01	4
島根県	4,327	4,705	▲ 8.03	35	4,857	▲ 10.91	16
岡山県	12,694	13,552	▲ 6.33	24	14,219	▲ 10.73	9
広島県	18,523	19,291	▲ 3.98	6	20,791	▲ 10.91	15
山口県	8,182	8,512	▲ 3.88	5	9,436	▲ 13.29	30
徳島県	4,337	4,535	▲ 4.37	7	4,801	▲ 9.66	5
香川県	5,885	6,532	▲ 9.91	45	6,839	▲ 13.95	35
愛媛県	8,074	8,384	▲ 3.70	4	9,082	▲ 11.10	19
高知県	3,847	4,153	▲ 7.37	32	4,517	▲ 14.83	40
福岡県	36,449	38,731	▲ 5.89	20	40,908	▲ 10.90	14
佐賀県	5,667	6,265	▲ 9.55	44	6,623	▲ 14.43	39
長崎県	8,924	9,435	▲ 5.42	13	10,364	▲ 13.89	34
熊本県	12,500	13,523	▲ 7.56	33	14,107	▲ 11.39	21
大分県	7,024	7,654	▲ 8.23	38	8,122	▲ 13.52	32
宮崎県	7,499	8,006	▲ 6.33	25	8,679	▲ 13.60	33
鹿児島県	11,040	12,301	▲ 10.25	46	12,840	▲ 14.02	36
沖縄県	13,805	15,028	▲ 8.14	37	15,486	▲ 10.85	12

出所：厚生労働省「人口動態統計速報」

婚姻件数の増減率 （都道府県ランキング）

都道府県	2022年度（組）	2021年度（組）	20年度比増減率(%)	順位	2019年度（組）	19年度比増減率(%)	順位
全国	497,587	525,273	▲ 5.27		629,487	▲ 20.95	
北海道	18,321	19,775	▲ 7.35	29	24,628	▲ 25.61	43
青森県	3,594	3,823	▲ 5.99	15	4,804	▲ 25.19	40
岩手県	3,409	3,752	▲ 9.14	40	4,633	▲ 26.42	44
宮城県	8,233	9,026	▲ 8.79	38	10,624	▲ 22.51	23
秋田県	2,347	2,678	▲ 12.36	47	3,310	▲ 29.09	47
山形県	3,127	3,410	▲ 8.30	35	4,188	▲ 25.33	42
福島県	5,899	6,402	▲ 7.86	32	7,720	▲ 23.59	32
茨城県	9,678	10,325	▲ 6.27	19	12,433	▲ 22.16	21
栃木県	6,863	7,318	▲ 6.22	17	8,680	▲ 20.93	12
群馬県	6,578	7,132	▲ 7.77	31	8,555	▲ 23.11	28
埼玉県	27,360	28,544	▲ 4.15	5	33,210	▲ 17.62	3
千葉県	23,515	24,911	▲ 5.60	11	28,726	▲ 18.14	5
東京都	76,810	77,864	▲ 1.35	1	96,073	▲ 20.05	9
神奈川県	39,054	40,146	▲ 2.72	2	46,376	▲ 15.79	1
新潟県	6,578	7,322	▲ 10.16	42	9,151	▲ 28.12	46
富山県	3,334	3,787	▲ 11.96	44	4,361	▲ 23.55	30
石川県	4,102	4,416	▲ 7.11	27	5,248	▲ 21.84	17
福井県	2,738	2,902	▲ 5.65	12	3,452	▲ 20.68	11
山梨県	2,831	3,053	▲ 7.27	28	3,785	▲ 25.20	41
長野県	7,321	7,676	▲ 4.62	6	9,403	▲ 22.14	20
岐阜県	6,478	6,967	▲ 7.02	26	8,587	▲ 24.56	37
静岡県	13,212	13,970	▲ 5.43	10	16,350	▲ 19.19	7
愛知県	32,782	34,662	▲ 5.42	9	41,241	▲ 20.51	10
三重県	6,338	6,761	▲ 6.26	18	8,172	▲ 22.44	22
滋賀県	5,392	5,719	▲ 5.72	13	6,508	▲ 17.15	2
京都府	9,917	10,424	▲ 4.86	7	12,859	▲ 22.88	26
大阪府	39,734	41,085	▲ 3.29	4	48,804	▲ 18.58	6
兵庫県	20,818	21,955	▲ 5.18	8	26,468	▲ 21.35	14
奈良県	4,045	4,597	▲ 12.01	45	5,390	▲ 24.95	39
和歌山県	3,128	3,382	▲ 7.51	30	4,016	▲ 22.11	19
鳥取県	1,903	2,022	▲ 5.89	14	2,475	▲ 23.11	29
島根県	2,210	2,516	▲ 12.16	46	2,855	▲ 22.59	24
岡山県	7,066	7,596	▲ 6.98	24	9,173	▲ 22.97	27
広島県	10,572	11,365	▲ 6.98	25	13,515	▲ 21.78	16
山口県	4,392	4,855	▲ 9.54	41	5,675	▲ 22.61	25
徳島県	2,270	2,549	▲ 10.95	43	2,984	▲ 23.93	36
香川県	3,413	3,650	▲ 6.49	21	4,376	▲ 22.01	18
愛媛県	4,476	4,604	▲ 2.78	3	5,692	▲ 21.36	15
高知県	2,203	2,345	▲ 6.06	16	2,746	▲ 19.77	8
福岡県	21,538	23,042	▲ 6.53	22	27,342	▲ 21.23	13
佐賀県	2,872	3,134	▲ 8.36	36	3,504	▲ 18.04	4
長崎県	4,354	4,789	▲ 9.08	39	5,697	▲ 23.57	31
熊本県	6,198	6,740	▲ 8.04	33	8,124	▲ 23.71	33
大分県	3,954	4,223	▲ 6.37	20	5,189	▲ 23.80	34
宮崎県	3,697	3,957	▲ 6.57	23	4,855	▲ 23.85	35
鹿児島県	5,573	6,090	▲ 8.49	37	7,423	▲ 24.92	38
沖縄県	7,360	8,012	▲ 8.14	34	10,107	▲ 27.18	45

【高校新卒者の求人・求職・就職内定状況（３月末現在）】
（滋賀労働局職業安定課まとめ）

－就職内定率は 98.1％で、10 年連続で 98％以上－

対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒。

◆内定率

・2023 年３月に県内の高等学校等を卒業した生徒の就職内定率は、前年同期と比べて 0.1 ポイント上昇の 98.1％となり、14 年３月卒業者以降 10 年連続で 98％以上となった。一方で、就職内定者は 1,779 人で前年同期と比べ 5.2％減少している。

◆求人

・23 年３月に卒業した高校生向けの求人数は 5,052 人（対前年比 26.9％増加）となり、２年連続で増加した。
・産業別では、求人全体の 48.3％を占める製造業で 2,439 人となり、前年の 1,857 人と比べ 31.3％増加したほか、宿泊業、飲食サービス業（前年同期比 253.1％増）、サービス業（同 48.5％増）、卸売業・小売業（同 21.4％増）などで求人数が増加した。
・職業別では、定置機関・建設機械運転の職業のみ求人数が減少している。
・規模別では、300 人から 499 人規模を除く全ての規模で求人数が増加している。

◆求職

・求職者数は 1,814 人（男子 1,057 人、女子 757 人）（対前年比 5.3％減）で、５年連続の減少となった。

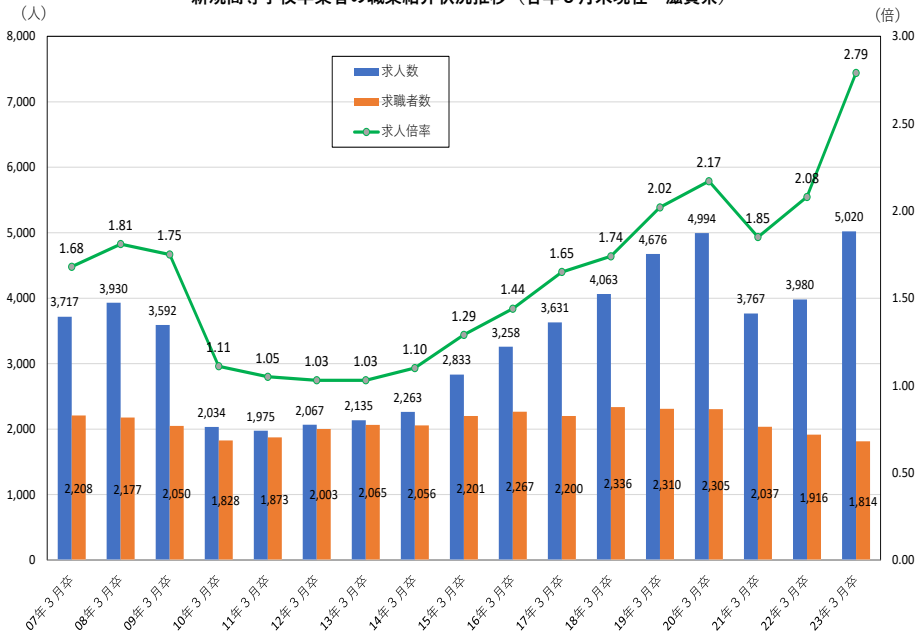
新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

2022年３月末現在

	求人数（人）			就職希望者数（人）			就職内定者数（人）			就職内定率（%）			求人倍率（倍）		
	2022年度	2021年度	前年比(%)	2022年度	2021年度	前年比(%)	2022年度	2021年度	前年比(%)	2022年度	2021年度	前年比(P)	2022年度	2021年度	前年比(P)
高校計	5,052	3,980	26.9	1,814	1,916	▲5.3	1,779	1,877	▲5.2	98.1	98.0	0.1 p	2.79	2.08	0.71p
男				1,057	1,150	▲8.1	1,037	1,134	▲8.6	98.1	98.6	▲0.5 p			
女				757	766	▲1.2	742	743	▲0.1	98.0	97.0	1.0p			

出所：滋賀労働局職業安定部

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移（各年３月末現在・滋賀県）



産業別・職業別・規模別求人受理状況（高校）

滋賀（25）　令和５年３月末現在

産業・職業・規模 ＼ 項目		令和5年3月卒 合計（人）	令和4年3月卒 合計（人）	対前年比（%）
産業別	A，B 農，林，漁業（01～04）	13	9	44.4
	C 鉱業，採石業，砂利採取業（05）	9	2	350.0
	D 建設業（06～08）	560	512	9.4
	E 製造業（09～32）	2,439	1,857	31.3
	09 食料品製造業	100	65	53.8
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	1	200.0
	11 繊維工業	146	101	44.6
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	30	26	15.4
	13 家具・装備品製造業	24	18	33.3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	65	51	27.5
	15 印刷・同関連業	61	48	27.1
	16 化学工業	89	91	▲ 2.2
	17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0.0
	18 プラスチック製品製造業	224	200	12.0
	19 ゴム製品製造業	69	30	130.0
	21 窯業・土石製品製造業	204	152	34.2
	22 鉄鋼業	63	32	96.9
	23 非鉄金属製造業	48	35	37.1
	24 金属製品製造業	233	186	25.3
	25 はん用機械器具製造業	164	159	3.1
	26 生産用機械器具製造業	177	111	59.5
	27 業務用機械器具製造業	57	48	18.8
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	212	168	26.2
	29 電気機械器具製造業	214	145	47.6
	30 情報通信機械器具製造業	10	9	11.1
	31 輸送用機械器具製造業	227	166	36.7
	20,32 その他の製造業	16	12	33.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	1	0	
	G 情報通信業（37～41）	3	2	50.0
	H 運輸業，郵便業（42～49）	237	215	10.2
	I 卸売業，小売業（50～61）	533	439	21.4
	50～55 卸売業	104	77	35.1
	56～61 小売業	429	362	18.5
	J 金融業，保険業（62～67）	20	17	17.6
	K 不動産業，物品賃貸業（68～70）	21	22	▲ 4.5
	L 学術研究専門・技術サービス業（71～74）	35	29	20.7
	M 宿泊業，飲食サービス業（75～77）	286	81	253.1
	（76,77 飲食サービス業）	196	30	553.3
	N 生活関連サービス業，娯楽業（78～80）	281	263	6.8
	O 教育，学習支援業（81,82）	0	3	
	P 医療，福祉（83～85）	443	407	8.8
	Q 複合サービス事業（86,87）	19	14	35.7
	R サービス業（他に分類されないもの）（88～96）	147	99	48.5
	S,T 公務（他に分類されるものを除く）・その他（97,98	5	9	▲ 44.4
職業別	A，B 専門・技術，管理	406	321	26.5
	C 事務	229	154	48.7
	D 販売	303	245	23.7
	E サービス	969	699	38.6
	H，I，J，K 技能工等，採掘，製造，建築の職業	3,099	2,515	23.2
	（49～64）製造・製作の職業	2,397	1,898	26.3
	（69，72）定置機関・建設機械運転	96	105	▲ 8.6
	（70・71・73～78）採掘・建設・労務の職業	514	437	17.6
	（65～80）その他	92	75	22.7
	F，G 上記以外の職業	46	46	0.0
合計		5,052	3,980	26.9
規模別	29人以下	1,571	1,227	28.0
	30～99人	1,352	1,089	24.2
	100～299人	1,283	1,001	28.2
	300～499人	283	287	▲ 1.4
	500～999人	255	144	77.1
	1，000人以上	308	232	32.8

《ご参考：国内景気の動向》（2023 年 5 月 25 日：内閣府）

月例経済報告

令和５年５月

総　論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

・個人消費は、持ち直している。
・設備投資は、持ち直している。
・輸出は、底堅い動きとなっている。
・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
・雇用情勢は、持ち直している。
・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和５年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。

賃上げ等の前向きな動きを拡大し、賃金と物価の安定的な好循環につなげるとともに、グリーン、イノベーションを始めとする計画的で重点的な官民連携投資の拡大を進め、「成長と分配の好循環」の実現に向けて取り組む。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2023（仮称）」等を６月に取りまとめる。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

［参考］先月からの主要変更点

	４月月例	５月月例
基調判断	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。 先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和５年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和４年度第２次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和５年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。 賃上げ等の前向きな動きを拡大し、賃金と物価の安定的な好循環につなげるとともに、グリーン、イノベーションを始めとする計画的で重点的な官民連携投資の拡大を進め、「成長と分配の好循環」の実現に向けて取り組む。 今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2023（仮称）」等を６月に取りまとめる。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	４月月例	５月月例
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	弱含んでいる	底堅い動きとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	このところ弱含んでいる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている
業況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	持ち直している	持ち直している
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ横ばいとなっている
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》

2023 年 5 月 22 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総　論】

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。

個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、海外経済減速の影響等から、振れを伴いつつ横ばい圏内の動きとなっている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

今後については、ペントアップ需要の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、海外の経済・物価情勢、原材料価格の動向、賃金の動向、国際金融資本市場の動向、それらが管内経済・物価に与える影響などに注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	→	→	→	→

↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
→ 前回から変化なし。
↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

財務省　近畿財務局
大津財務事務所

News Release

令和５年４月 25 日

滋賀県内経済情勢報告

（令和５年４月判断）

１．総論

【総括判断】　「県内経済は、持ち直している」

項　目	前回（令和５年１月判断）	今回（令和５年４月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）５年４月判断は、前回１月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項　目	前回（令和５年１月判断）	今回（令和５年４月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	原材料価格高騰等の影響がみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	４年度は前年度を上回る見込みとなっている	４年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	４年度は増益見込みとなっている	４年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外経済の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約等の影響に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

（2023．5．31：内閣府「地域経済動向」）

（8）近　畿

近畿地域では、景気は緩やかに回復している。

- 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- 個人消費は持ち直している。
- 雇用情勢は持ち直している。

（注）下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（‾は上方に変更、_は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和５年３月）	今回（令和５年５月）	
景況判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに回復している	↑
鉱工業生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	↑
個人消費	緩やかに持ち直している	持ち直している	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：㈱しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：髙橋）

ＴＥＬ：077-526-0005　　E-mail：keizai@keibun.co.jp

以　上